

かすみがうら市耐震改修促進計画

(素案)

平成23年1月

かすみがうら市

〔目次〕

1 . 計画策定にあたって	1
1-1 背景と目的	1
1-2 位置づけ	2
1-3 計画期間及び対象建築物	3
2 . 建築物の耐震診断及び耐震改修の実施に関する目標の設定	5
2-1 想定される地震の規模・被害の状況	5
2-2 住宅の耐震化の状況	7
2-3 特定建築物等の耐震化の状況	9
2-4 耐震改修等の目標	13
3 . 建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための施策	17
3-1 耐震診断及び耐震改修に係る基本的な取組方針	17
3-2 耐震診断及び耐震改修を図るための支援策の概要	18
3-3 安心して耐震改修を行うことができるようにするための環境整備	18
3-4 地震時の建築物の総合的な安全対策に関する事業の概要	18
3-5 地震発生時に通行を確保すべき道路	19
3-6 重点的に耐震化すべき区域の設定	20
3-7 優先的に耐震化に着手すべき建築物の設定	20
4 . 建築物の地震に対する安全性の向上に関する啓発及び知識の普及	21
4-1 地震ハザードマップの作成・公表	21
4-2 相談体制の整備及び情報提供の充実	21
4-3 パンフレットの作成とその活用策	21
4-4 リフォームにあわせた耐震改修の誘導	22
4-5 家具の転倒防止策の推進	22
4-6 地域住民等との連携（取り組み支援策）	22
5 . その他建築物の耐震診断及び耐震改修の促進	23
5-1 所管行政庁との連携	23
5-2 その他必要となる事項	23
6 . 参考資料	24
6-1 建築物の耐震改修の促進に関する法律	24
6-2 建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令	30
6-3 建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針	34
6-4 建築基準法	41
6-5 建築基準法施行令	41
6-6 用語解説	43

1 . 計画策定にあたって

1-1 背景と目的

平成7年1月に発生した阪神・淡路大震災(兵庫県南部地震)では、地震により6,400人余の尊い命が奪われました。このうち地震による直接的な死者数は5,502人で、このうち約9割が倒壊した住宅及び建築物による圧死でした。この教訓を踏まえ耐震診断及び耐震改修を促進することを目的として、平成7年12月に「建築物の耐震改修の促進に関する法律」(以下、「耐震改修促進法」という。)が施行されています。

しかし、その後発生した平成16年の新潟県中越地震や平成17年の福岡県西方沖地震などでも建築物倒壊による被害が多く、耐震化が十分に進んでいるとは言い難い状況にあります。

これらの状況を踏まえ、平成17年3月の中央防災会議では今後10年間で地震による被害を被害想定から半減させることを目標に定め、住宅及び建築物の耐震化率を90%にすることを目標としました。これを受けて平成17年11月に耐震改修促進法が改正され、さらなる建築物の耐震化促進を図るため、計画的な耐震化の推進、建築物に対する指導等の強化、支援措置の拡充を柱として平成18年1月に改正法が施行されました。

その後、茨城県において耐震改修促進計画が策定されたことも踏まえ、本市においても地震による住宅及び建築物の被害の軽減を図り、市民の生命と財産を保護するため、既存建築物の耐震化の促進を計画的かつ総合的に推進するための枠組みを定めることを目的として「かすみがうら市耐震改修促進計画」を定め、地震災害に強いまちづくりを推進します。

1-2 位置づけ

本計画は、耐震改修促進法第5条第7項の規定に基づき策定するものであり、国が定める「建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針」(以下、「国の基本方針」という。)
「茨城県耐震改修促進計画」(以下、「県計画」という。)を踏まえて策定しました。

また、「かすみがうら市地域防災計画」、「かすみがうら市総合計画」等との整合を図りつつ定めています。

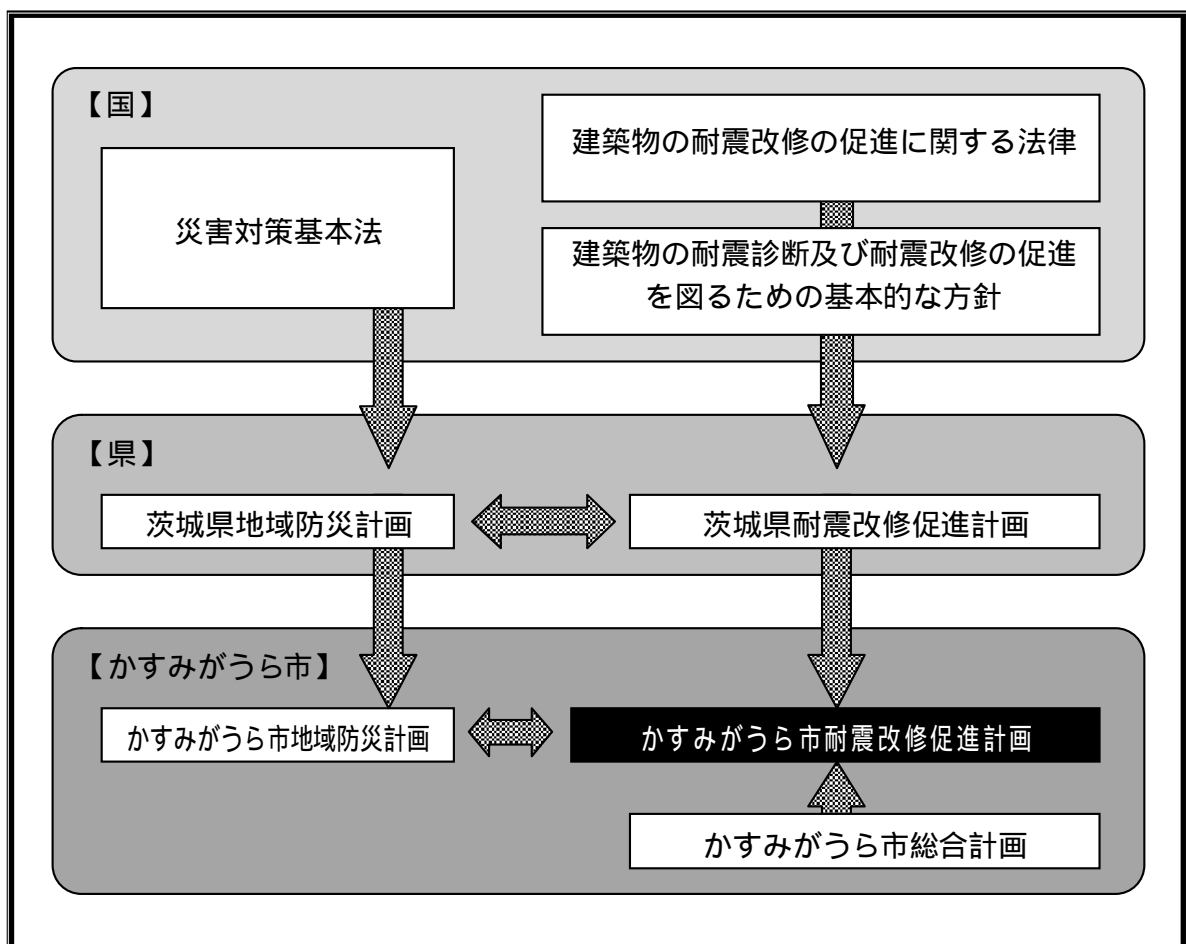


図1 計画の位置づけ

1-3 計画期間及び対象建築物

本計画の計画期間は、平成23年度から平成27年度までとし、社会経済状況や関連計画の改訂等に対応するため、必要に応じて計画内容を見直します。

対象とする建築物は、阪神・淡路大震災や新潟県中越地震において 特に昭和56年以前に建築された現行の耐震基準を満たさない古い建築物の被害が顕著に見られたことを踏まえ、原則として建築基準法（昭和25年法律第20号）における新耐震基準（昭和56年6月1日施行）以前に建築された建築物のうち、次に示すものとします。

表1 耐震改修促進計画の対象建築物

種 類	内 容
住宅	戸建住宅、共同住宅（長屋住宅を含む）、市営住宅
特定建築物 ¹	耐震改修促進法第6条に定める特定建築物で、民間及び市が所有する建築物
市有建築物	市所有の公共建築物 ²

1 特定建築物は、耐震改修促進法第6条第1号に規定されている「多数の者が利用する建築物」、第2号に規定されている「危険物を取り扱う建築物」、第3号に規定されている「地震によって倒壊した場合において道路の通行を妨げ、多数の者の円滑な避難を困難とする建築物」に分類されています。詳細は次ページの「表2 特定建築物一覧」のとおりです。

2 茨城県耐震改修促進計画では、県有建築物については防災拠点に位置づけられる施設と学校や社会福祉施設等の要援護者が集まる施設について、2階以上又は延床面積200㎡超のものを対象としています。本市では、一層の安全性の向上を図るため、2階以上又は延床面積200㎡以上の建築物全てを対象とします。

表2 特定建築物一覧

法	政令第2条第2項	用途	法第6条の所有者の努力義務及び法第7条第1項の指導・助言対象特定建築物	法第7条第2項の指示、公表及び勧告・命令対象特定建築物
第6条第1号	第1号 第2号	幼稚園、保育所	階数2 以上かつ500 m ² 以上	750 m ² 以上
		小学校、中学校、中等教育学校の前期課程、盲学校、聾学校若しくは養護学校	階数2 以上かつ1,000 m ² 以上 (屋内運動場の面積を含む)	1,500 m ² 以上 (屋内運動場の面積を含む)
	第3号	老人ホーム、老人短期入所施設、身体障がい者福祉ホームその他これらに類するもの	階数2 以上かつ1,000 m ² 以上	2,000 m ² 以上
		老人福祉センター、児童厚生施設、身体障がい者福祉センターその他これらに類する施設	階数2 以上かつ1,000 m ² 以上	2,000 m ² 以上
		第2号以外の学校	階数3 以上かつ1,000 m ² 以上	
		ボーリング場、スケート場、水泳場その他これらに類する運動施設	階数3 以上かつ1,000 m ² 以上	2,000 m ² 以上
		病院、診療所	階数3 以上かつ1,000 m ² 以上	2,000 m ² 以上
		劇場、観覧場、映画館、演芸場	階数3 以上かつ1,000 m ² 以上	2,000 m ² 以上
		集会場、公会堂	階数3 以上かつ1,000 m ² 以上	2,000 m ² 以上
		展示場	階数3 以上かつ1,000 m ² 以上	2,000 m ² 以上
		卸売市場	階数3 以上かつ1,000 m ² 以上	
		百貨店、マーケットその他の物品販売を営む店舗	階数3 以上かつ1,000 m ² 以上	2,000 m ² 以上
		ホテル、旅館	階数3 以上かつ1,000 m ² 以上	2,000 m ² 以上
		賃貸住宅(共同住宅に限る。) 寄宿舎、下宿	階数3 以上かつ1,000 m ² 以上	
		事務所	階数3 以上かつ1,000 m ² 以上	
		博物館、美術館、図書館	階数3 以上かつ1,000 m ² 以上	2,000 m ² 以上
		遊技場	階数3 以上かつ1,000 m ² 以上	2,000 m ² 以上
		公衆浴場	階数3 以上かつ1,000 m ² 以上	2,000 m ² 以上
	飲食店、キャバレー、料理店、ナイトクラブ、ダンスホールその他これらに類するもの	階数3 以上かつ1,000 m ² 以上	2,000 m ² 以上	
	理髪店、質屋、貸衣装屋、銀行その他これらに類するサービス業を営む店舗	階数3 以上かつ1,000 m ² 以上	2,000 m ² 以上	
	工場(危険物の貯蔵場又は処理場の用途に供する建築物を除く)	階数3 以上かつ1,000 m ² 以上		
	車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場を構成する建築物で旅客の乗降又は待合の用に供するもの	階数3 以上かつ1,000 m ² 以上	2,000 m ² 以上	
	自動車車庫その他の自動車又は自転車の停留又は駐車のための施設	階数3 以上かつ1,000 m ² 以上	2,000 m ² 以上(一般公共の用に供されるもの)	
郵便局、保健所、税務署その他これらに類する公益上必要な建築物	階数3 以上かつ1,000 m ² 以上	2,000 m ² 以上		
第4号	体育館	階数1 以上かつ1,000 m ² 以上	2,000 m ² 以上(一般公共の用に供されるもの)	
第6条第2号		危険物の貯蔵場又は処理場の用途に供する建築物	政令で定める数量以上の危険物を貯蔵、処理する全ての建築物	500 m ² 以上
第6条第3号		地震によって倒壊した場合においてその敷地に接する道路の通行を妨げ、多数の者の円滑な避難を困難とするおそれがあり、その敷地が都道府県耐震改修促進計画に記載された道路に接する建築物	政令で定める高さを超える建築物	

2 . 建築物の耐震診断及び耐震改修の実施に関する目標の設定

2-1 想定される地震の規模・被害の状況

現在までに、本市に影響を及ぼしたと想定される主な地震の発生状況は表3のとおりです。特に近年、大きな被害は発生していないものの、震度5前後の地震が頻繁に見られるようになっており、南関東地域直下での大型地震発生については切迫性を有しているとされています。

表3 茨城県の主な地震と被害状況

日本歴(西暦)	震源地	マグニチュード	県内最大震度	茨城県の被害状況
弘仁 9.7.- (818)	関東諸国 (相模湾)	7.9		山崩れ数里, 圧死者多数
延宝 5.10.9 (1677)	関東磐城 (房総半島南東沖)	7.4		沿岸に津波, 水戸領内で溺死 36
明治 28.1.18 (1895)	茨城県南東部	7.2		圧死者 4, 負傷 34, 全壊家屋 37
大正 10.12.8 (1921)	茨城県南部	7.0	4	墓石多数倒壊, 田畑, 道路亀裂
大正 12.9.1 (1923)	相模湾(関東大地震)	7.9	4	死者 5, 負傷者 40, 全壊家屋 517, 半壊家屋 681
昭和 5.6.1 (1930)	茨城県 北部沿岸	6.5	5	水戸外で小被害
昭和 6.9.21 (1931)	埼玉県中部 (西埼玉地震)	6.9	5	負傷 1, 半壊家屋 1
昭和 8.3.3 (1933)	三陸沖	8.1	5	
昭和 13.5.23 (1938)	茨城県沖	7.0	5	県北部で小被害
昭和 13.9.22 (1938)	茨城県沖	6.5	5	県内で僅少被害
昭和 13.11.5 (1938)	福島県沖	7.5	5	県内で僅少被害
昭和 62.12.17 (1987)	千葉県東方沖	6.7	4	負傷者 24, 家屋の一部破損 1,252
平成 12.7.21 (2000)	茨城県沖	6.4	5弱	屋根瓦の落下 2 棟
平成 14.2.12 (2002)	茨城県沖	5.7	5弱	負傷 1, 建物被害 12 棟
平成 14.6.14 (2002)	茨城県南部	4.9	4	負傷 1, 建物被害 8 棟, 塀倒壊 5
平成 15.11.15 (2003)	茨城県沖	5.8	4	負傷 1
平成 16.10.6 (2004)	茨城県南部	5.7	5弱	被害なし
平成 17.2.16 (2005)	茨城県南部	5.4	5弱	負傷 7
平成 17.4.11 (2005)	千葉県北東部	6.1	5弱	被害なし
平成 17.8.16 (2005)	宮城県沖	7.2	5弱	被害なし
平成 17.10.19 (2005)	茨城県沖	6.3	5弱	負傷 1
平成 20.5.8 (2008)	茨城県沖	7.0	5弱	負傷 1
平成 20.7.5 (2008)	茨城県沖	5.2	5弱	被害なし

資料：茨城県耐震改修促進計画等

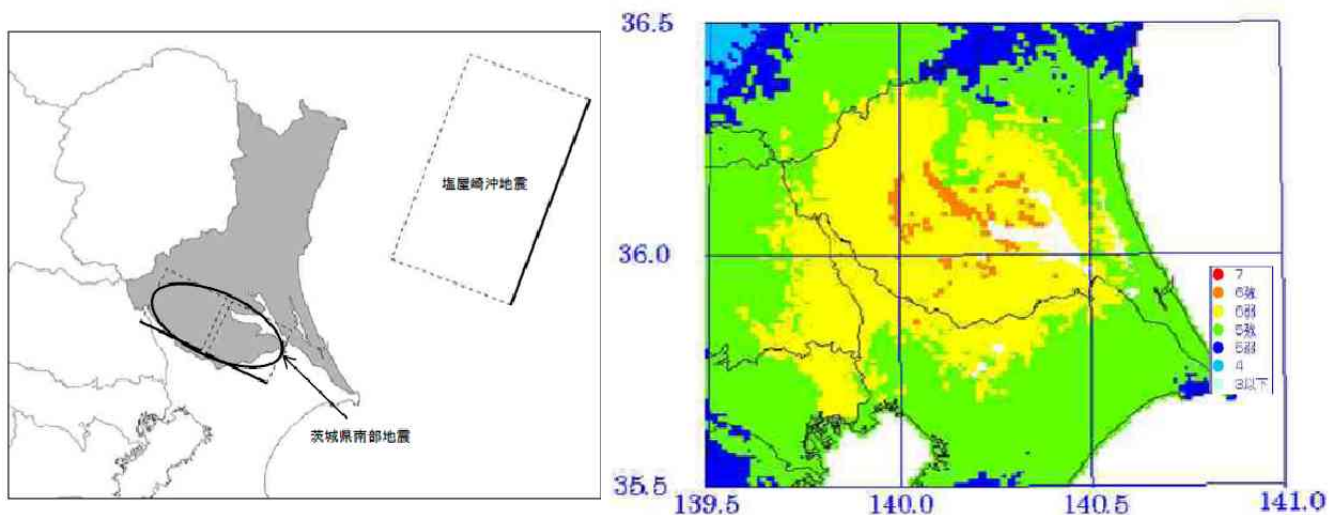
茨城県周辺において想定される地震の震源としては 中央防災会議の「首都直下地震対策専門委員会」の調査報告（平成17年7月）で取り上げられている「茨城県南部地震」とします。

「茨城県南部地震」とは、県南部の直下に存在する2断層面の領域で発生する地震です。この地震によって発生する揺れは、最大で震度6強と見られていますが、局所的にはより強い揺れが発生する可能性があるため、十分な注意が必要です。県計画では、県内で震度6弱以上の揺れの発生が予測される32市町村に本市も含まれています。

表4 茨城県周辺において想定される地震の震源

想定地震	説明	想定規模 (マグニチュード)
茨城県南部地震	中央防災会議「首都直下地震対策専門調査会（平成17年7月）」で設定されているフィリピン海プレート上面に発生する地震	7.3

資料：茨城県耐震改修促進計画



資料：茨城県耐震改修促進計画

図2 想定地震の震源

図3 想定地震による震度分布

表5 茨城県内で震度6弱以上の揺れの発生が予測される市町村

土浦市、古河市、石岡市、結城市、龍ヶ崎市、下妻市、常総市、笠間市、取手市、牛久市、つくば市、ひたちなか市、鹿嶋市、潮来市、守谷市、筑西市、坂東市、稲敷市、 かすみがうら市 、桜川市、行方市、銚田市、つくばみらい市、小美玉市、茨城町、美浦村、阿見町、河内町、八千代町、五霞町、境町、利根町 以上、32市町村
--

資料：茨城県耐震改修促進計画

2-2 住宅の耐震化の状況

(1) 年代別・構造別住宅の状況

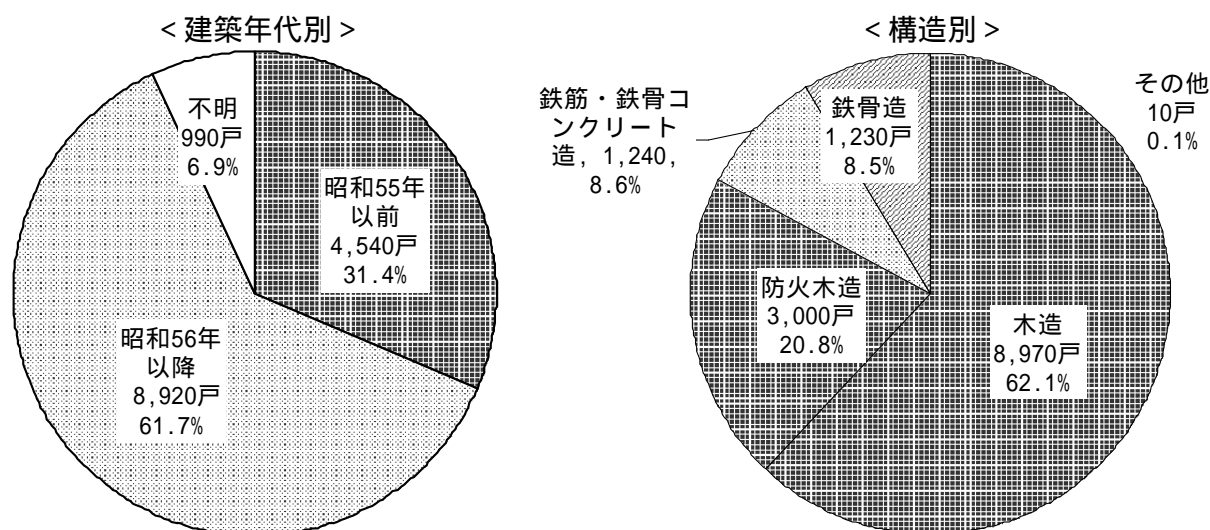
平成20年住宅・土地統計調査によると、本市の住宅総数は14,450戸であり、そのうち昭和56年の建築基準法改正前に建築された旧基準の住宅は4,540戸で31.4%を占めています。構造別では、木造が8,970戸で最も多く、62.1%を占めており、防火木造を含めた木造全体では、11,970戸、82.9%となっています。

(住宅・土地統計調査結果は、標本調査による推定値であり、総数と区分別合計値が異なる場合があります。また住宅・土地統計調査では、耐震基準が改正された昭和56年前後の建築時期区分が昭和55年以前と昭和56年以降になっています。本計画においては旧基準の住宅を昭和55年以前、新基準の住宅を昭和56年以降として扱います。)

表6 本市の建築年代別及び構造別住宅戸数・比率

		総数	木造	防火木造	鉄筋・鉄骨コンクリート造	鉄骨造	その他
実数 (戸)	昭和55年以前	4,540	3,930	490	100	20	0
	昭和56年以降	8,920	4,560	2,300	1,000	1,080	10
	不明	990	480	210	140	130	0
	合計	14,450	8,970	3,000	1,240	1,230	10
比率	昭和55年以前	31.4%	43.8%	16.3%	8.1%	1.6%	0.0%
	昭和56年以降	61.7%	50.8%	76.7%	80.6%	87.8%	100.0%
	不明	6.9%	5.4%	7.0%	11.3%	10.6%	0.0%
	合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
比率	構造別比率	100.0%	62.1%	20.8%	8.6%	8.5%	0.1%

資料：平成20年住宅・土地統計調査



資料：平成20年住宅・土地統計調査

図4 本市の建築年代別及び構造別住宅戸数・比率

(2) 耐震化の状況

平成20年住宅・土地統計調査に基づいて推計された平成22年度現在の本市の住宅総数は14,566戸となります。そのうち昭和56年の建築基準法改正前に建築された旧基準の住宅は3,541戸(24.3%)となります。一方、建築基準法改正後に建築された新基準の住宅は11,025戸(75.7%)となります。

旧基準の住宅のうち、耐震改修工事を行ったものは287戸となります。また、耐震性を満たすと考えられる住宅は、国土交通省と同様の方法により推計すると749戸となります。

以上から、本市の耐震化の現状は、住宅総数14,566戸のうち、12,061戸が耐震性を有する住宅となり、耐震化率は82.8%となります。

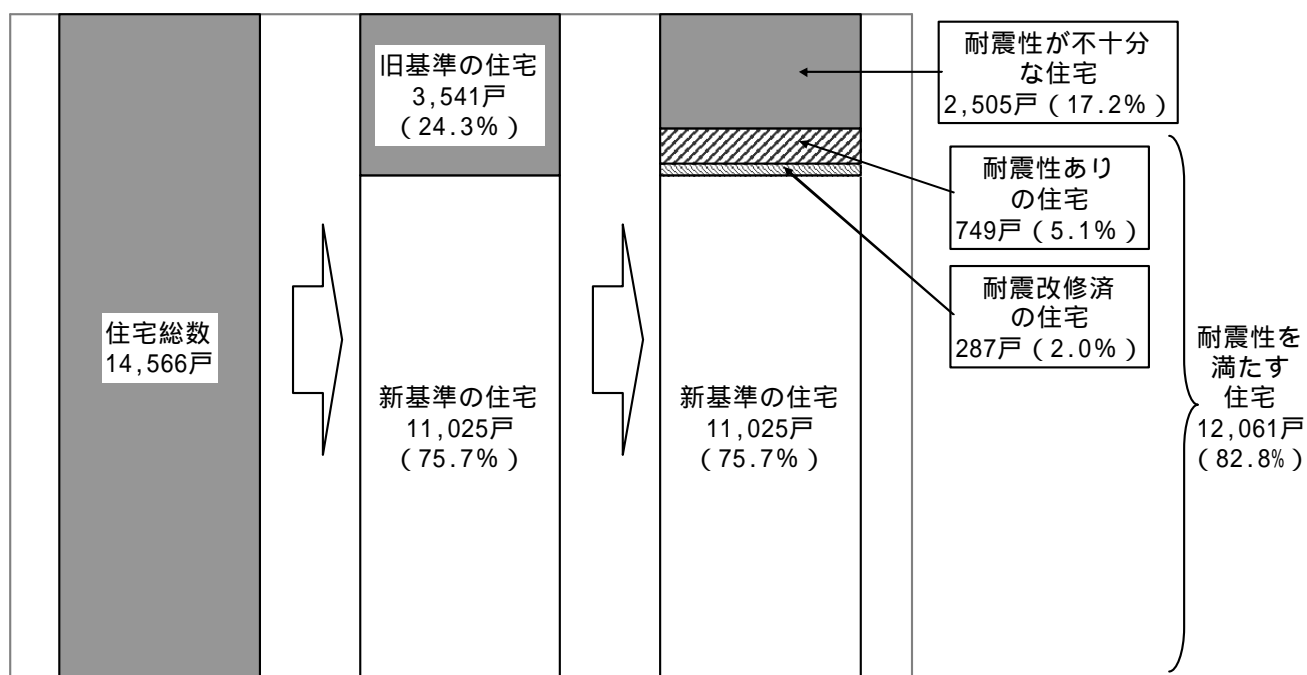


図5 住宅の耐震化の現状(平成22年)

2-3 特定建築物等の耐震化の状況

(1) 1号特定建築物(民間)

1号特定建築物とは、耐震改修促進法第6条第1号に該当する建築物で、庁舎、学校、病院、老人ホーム、集会場、ホテル、百貨店など多数の者が利用する建築物で一定規模以上のものです。

民間の1号特定建築物は、全体では42.5%の耐震化率となっています。

用途別の内訳では、学校、社会福祉施設、ホテル・旅館、店舗・百貨店は耐震化率100%となっていますが、賃貸共同住宅は0%台、その他については70%の耐震化率にとどまっています。

表7 民間1号特定建築物の耐震化状況

用途	棟数 総数	旧耐震基準の建築		新耐震基準 の建築	耐震性 あり	耐震化 率
		計	うち、耐震性確 認済			
学校	2	0	0	2	2	100.0%
社会福祉施設	6	0	0	6	6	100.0%
ホテル・旅館	2	0	0	2	2	100.0%
店舗・百貨店	2	0	0	2	2	100.0%
賃貸共同住宅	41	36	0	5	5	12.2%
その他	20	6	0	14	14	70.0%
合計	73	42	0	31	31	42.5%

資料：課税台帳

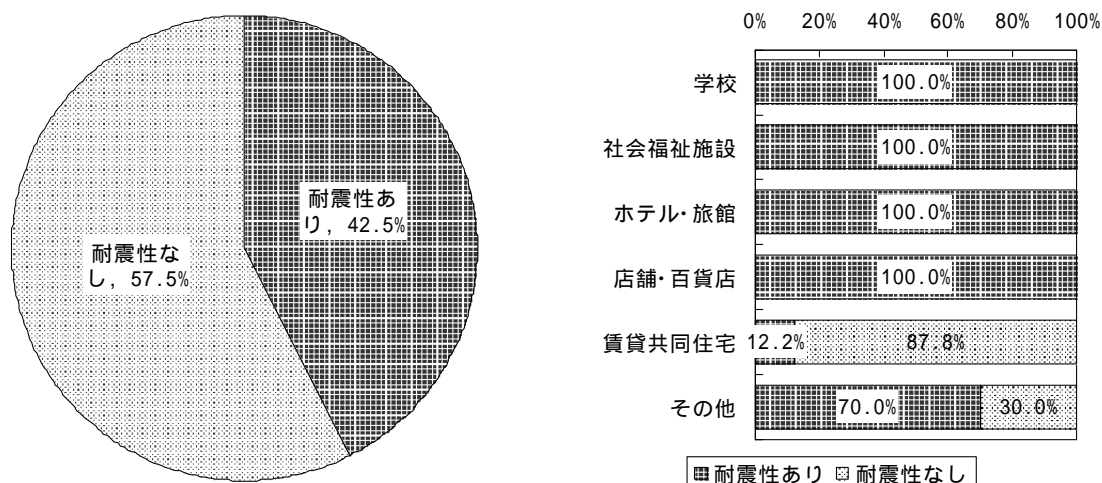


図6 民間1号特定建築物の耐震化状況

(2) 1号特定建築物(市有)

市有の1号特定建築物は、全体では54.5%の耐震化率となっています。

用途別の内訳では、体育館・集会所が100%、学校が50.0%、庁舎が0.0%となっています。

表8 市有1号特定建築物の耐震化状況

用途	棟数 総数 A	旧耐震基準の建築			新耐震基準 の建築 E=A-B	耐震性 あり F=C+D+E	耐震化が 必要な特 定建築物 A-F	耐震化 率 F/A
		計 B	うち、耐震 性確認済 C	うち、耐 震改修済 D				
学校	18	13	4	0	5	9	9	50.0%
庁舎	1	1	0	0	0	0	1	0.0%
体育館・集会所	3	0	0	0	3	3	0	100.0%
合計	22	14	4	0	8	12	10	54.5%

資料：市資料

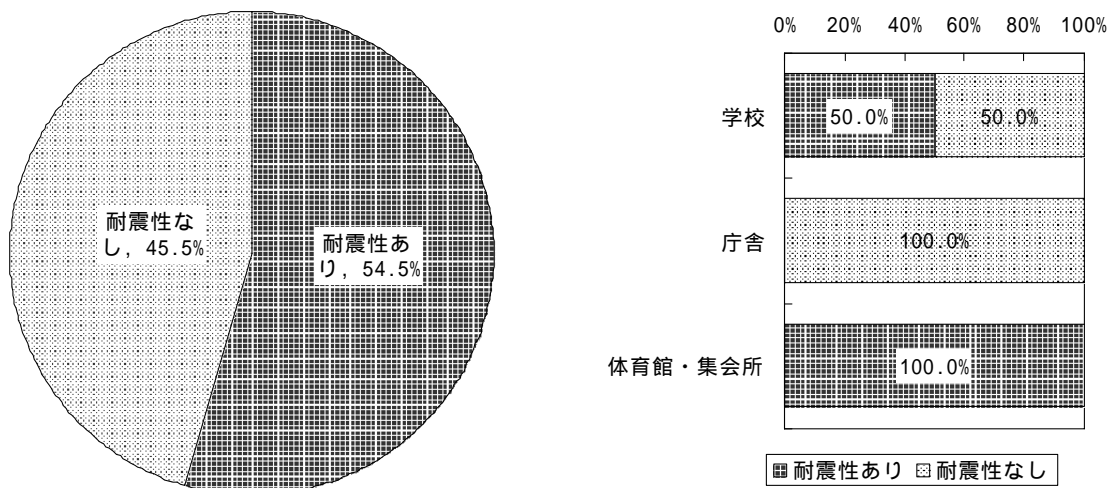


図7 市有1号特定建築物の耐震化状況

(3) 2号特定建築物

2号特定建築物とは、耐震改修促進法第6条第2号に該当する建築物で、一定数量以上の石油類、火薬類など危険物の貯蔵場又は処理場として使用されている建築物のことです。

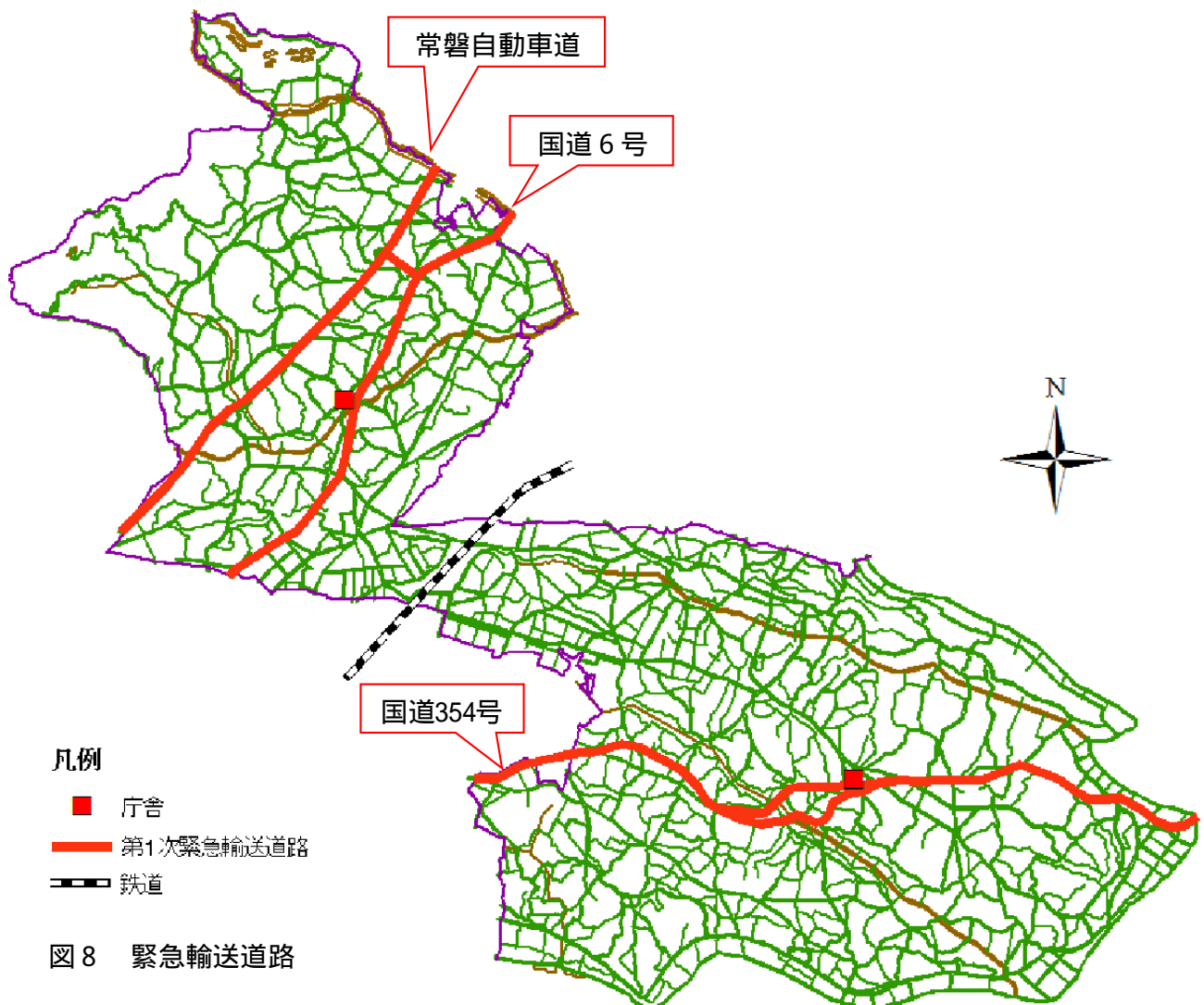
本市では2号特定建築物を有する施設が18件あります。

(4) 3号特定建築物

3号特定建築物とは、耐震改修促進法第6条第3号に該当する建築物（緊急輸送道路沿いの建築物）で、倒壊により道路を閉塞させるおそれのある建築物のことです。

県計画では、第1次及び第2次緊急輸送道路を「地震発生時に通行を確保すべき道路」として指定しており、本市では第1次緊急輸送道路の常磐自動車道、国道6号、国道354号の3路線が該当します。

これら3路線は現地調査の結果、3号特定建築物に該当する建築物は見られません。



(5) 市有建築物

市有建築物全体では67.0%の耐震化率となっています。

用途別の内訳では、社会福祉施設が81.3%と比較的高い一方、学校（52.2%）や庁舎等（33.3%）は低い耐震化率にとどまっています。

表9 市有建築物の耐震化状況（2階以上又は延床面積200㎡以上対象）

用途	棟数 総数 A	旧耐震基準の建築			新耐震基準 の建築 E=A-B	耐震性 あり F=C+D+E	耐震化が必 要な特定建 築物 A-F	耐震化 率 F/A
		計 B	うち、耐震 性確認済 C	うち、耐 震改修済 D				
学校	46	29	6	1	17	24	22	52.2%
社会福祉施設	16	3	1	0	13	13	3	81.3%
庁舎等	6	4	0	0	2	2	4	33.3%
その他	38	6	0	0	32	32	6	84.2%
合計	106	42	7	1	64	71	35	67.0%

茨城県耐震改修促進計画では、県有建築物については防災拠点に位置づけられる施設と学校や社会福祉施設等の要援護者が集まる施設について、2階以上又は延床面積200㎡超のものを対象としています。本市では、一層の安全性の向上を図るため、2階以上又は延床面積200㎡以上の建築物全てを対象とします。

資料：市資料

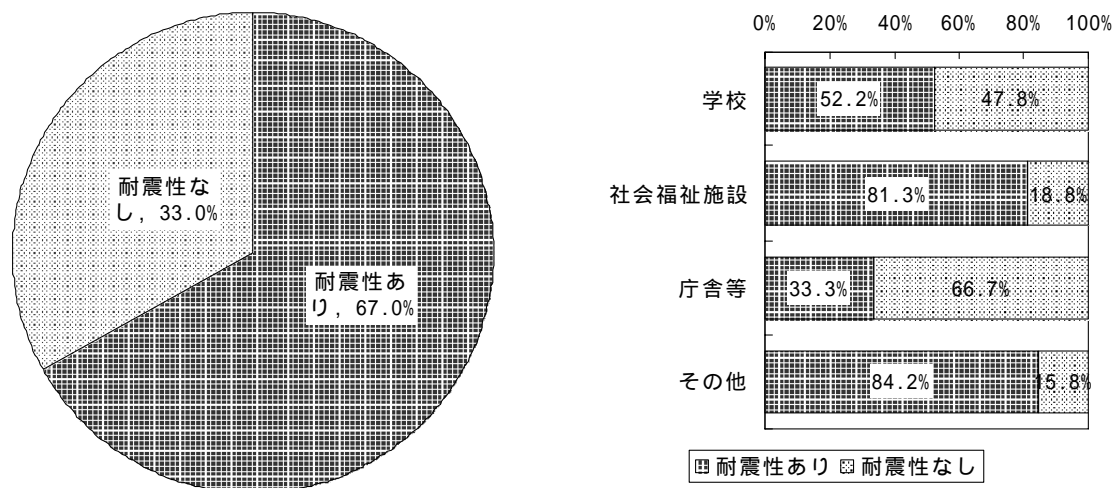


図9 市有建築物の耐震化状況

2-4 耐震改修等の目標

(1) 目標設定の基本的考え方

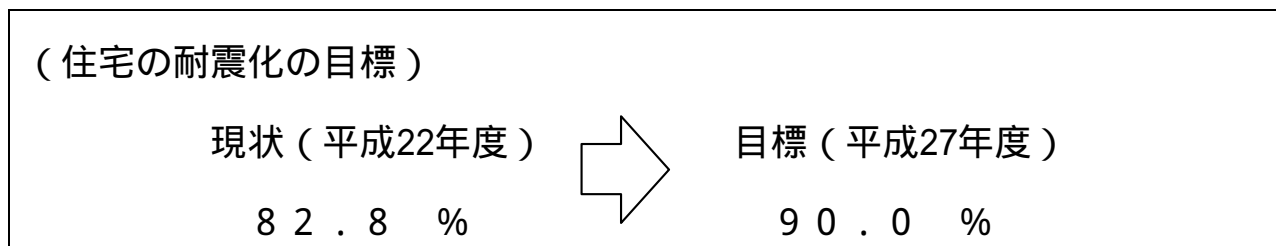
国の基本方針及び県計画では、平成27年度の住宅及び建築物の耐震化率の目標を90%に設定しています。本市においても平成27年度における住宅の耐震化率の目標を90%とし、目標を達成するため、耐震化のための各種支援策等を推進します。

また、1号特定建築物の耐震化率の目標は90%、市有建築物は90%とし、目標達成のため総合的な建築物の耐震化対策を計画的かつ効果的に推進します。

表10 建築物種別ごとの耐震化の現状と目標一覧

種別	現状 (平成22年度)	目標 (平成27年度)
住宅	82.8%	90%
1号特定建築物	45.3%	90%
	42.5% (民間)	90%
	54.5% (市有)	90%
市有建築物	67.0%	90%

(2) 住宅の耐震化の目標



耐震化率の目標は、国の基本方針及び県計画では90%としています。本市においても「市民の生命と財産を守る」ため、平成27年における耐震化率を90%と設定し、耐震化のための各種施策を推進します。

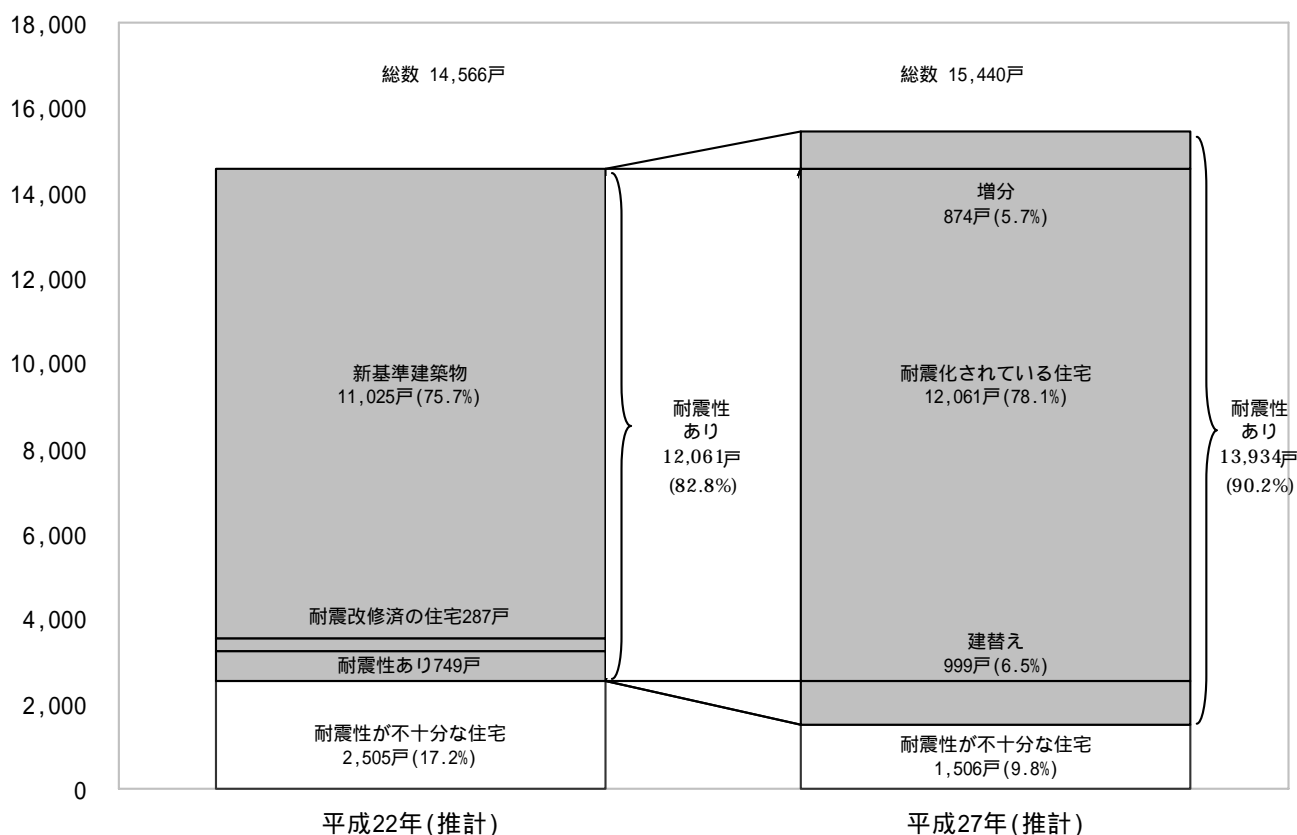


図10 住宅の耐震化の目標 (平成27年推計)

(3) 特定建築物の耐震化の目標

1号特定建築物

国の基本方針及び県計画を踏まえ、平成27年度までに1号特定建築物の耐震化率は90%にすることを目標とします。

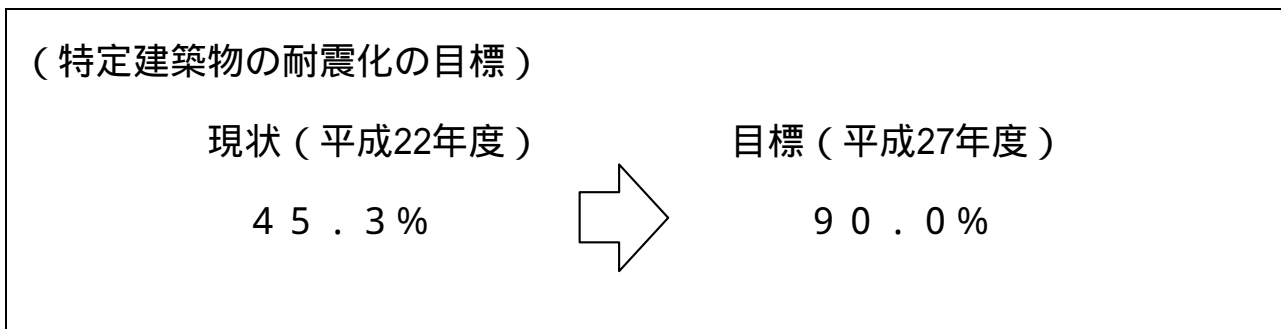
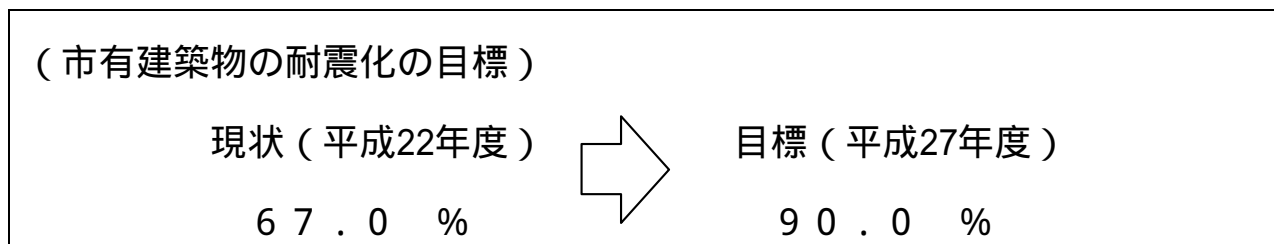


表11 1号特定建築物の耐震化の目標

	民間		市有	
	現状	目標	現状	目標
学校	100.0%	100%	50.0%	90%
社会福祉施設	100.0%	100%	-	-
ホテル・旅館	100.0%	100%	-	-
店舗・百貨店	100.0%	100%	-	-
賃貸共同住宅	12.2%	90%	-	-
庁舎等	-	-	0.0%	100%
その他	70.0%	90%	100.0%	100%
合計	42.5%	90%	54.5%	90%

(4) 市有建築物の耐震化の目標



平成22年度現在の市有建築物(2階以上又は延床面積200m²以上)の耐震化率は、67.0%となっています。

本市は施設所有者として、「市民、施設利用者の生命(安全)」を守る責務があることから、耐震診断の結果「耐震性が不十分」とされた建築物については、建築物の倒壊危険度及び重要度を考慮した優先順位をつけ、耐震化を推進します。

特に、庁舎・学校等の防災上重要な建築物、集会場等の不特定多数が利用する建築物等の緊急度の高い施設から、財政事情等を十分考慮しつつ計画的な耐震化を進め、平成27年度までに耐震化率を90%とすることを目標とします。

3 . 建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための施策

3-1 耐震診断及び耐震改修に係る基本的な取組方針

(1) 取組方針

建築物の耐震化を促進するためには建築物の所有者等が、自らの生命・財産は自らが守るという意識を持ち、建築物の倒壊等により周辺の安全に支障を来たすことがないように、建築物の耐震性を把握し、必要に応じて耐震化を進めることが求められます。

また、そのために市は、県と連携しながら建築物の耐震化に関する責任が所有者等にあることについての啓発を進めます。

さらに、所有者等が耐震診断や耐震改修を行いやすいように、適切な情報提供をはじめとして耐震診断や耐震改修に係る負担軽減のための支援策等を推進します。

こうした考え方を踏まえ、耐震診断及び耐震改修に係る取組方針として次の3点を重視します。

建築物の耐震化は、その所有者が自らの責任においてその安全性を確保する。
本市は、建築物の所有者が行う耐震性の確保に必要な支援を実施する。
市有の対象建築物については、本計画に従い事業を進めるとともに、必要に応じて見直しすることとする。

(2) 役割分担

市民及び建築物所有者

市民及び建築物の所有者は、地震による建築物の倒壊及び損傷が生じた場合、自らの生命と財産はもとより、建築物の倒壊による道路の閉塞や建築物の出火など、地域の安全性に重大な影響を与えかねないということを十分認識して、自己の責任において建築物の地震に対する安全性を確保するよう努力するものとします。

かすみがうら市

市は本計画の達成に向け、建築物の所有者等が主体的に耐震化に取り組むことができるよう支援します。

そのために、昭和56年5月31日以前に建築されたいわゆる「旧耐震基準」の建築物の所有者、管理者等に対し、耐震化に向けた情報提供や意識啓発を行い市民の理解を深めながら、耐震診断及び耐震改修を促進します。また、市民の安全確保の上で耐震化の必要性の高い建築物について

は、必要に応じ所管行政庁と連携して指導、勧告その他の措置を講じます。
市が所有・管理する公共建築物については、計画的な耐震化を進めます。

建築関係団体

建築関係団体は、建築の専門知識を有しており、建築物の所有者等に直接接する機会が多いことから、人材ネットワークなどを活用し本市と連携を図りながら、耐震診断及び耐震改修の普及・啓発に取り組んでいくものとします。

特に、建築及び防災に関する相談、耐震診断業務等を実施している建築関係団体は、耐震相談窓口の充実、技術者の育成及び技術力の向上に努めることとします。

3-2 耐震診断及び耐震改修を図るための支援策の概要

本市では住宅の耐震診断及び耐震改修を進める観点から、平成 22 年度よりかすみがうら市木造住宅耐震診断士派遣事業を実施しています。また、一定の耐震改修を行った場合、固定資産税の減額措置を行っています。

3-3 安心して耐震改修を行うことができるようにするための環境整備

(1) 耐震診断マニュアルの活用

木造住宅耐震診断士の診断が適正に行われるよう、県が策定した耐震診断業務マニュアルを活用し、耐震診断業務の標準化による効率化と耐震診断に対する住宅所有者の信頼性向上を図ります。

(2) 住宅耐震・リフォームアドバイザーの登録リストの活用

市民が適正な工法・価格で質の高い住宅が確保できるよう、また、地震時の減災害対策としての耐震改修を安心して適切に行えるよう、県による住宅耐震・リフォームアドバイザーの養成・登録制度を活用するための情報提供を行います。

3-4 地震時の建築物の総合的な安全対策に関する事業の概要

(1) ブロック塀等の倒壊防止対策

ブロック塀等の倒壊により、その下敷きになって死傷者が発生したり、道路がふさがれ避難や救援活動の障害になるなどの危険性が指摘されています。ブロック塀等の倒壊の危険性を市民や建物の所有者に周知することや、正しい施工方法や補強方法等の普及・啓発活動を進めます。

(2) ガラス・天井の落下防止対策

窓ガラスの破損や天井の落下は、鋭い破片等が室内に居る人や建物の近くを歩いている人に対して危険や被害をもたらします。

ガラスや天井の落下の危険性について、市民や建築物の所有者に周知し、ガラスの飛散防止対策等について普及・啓発活動を進めます。

(3) エレベーターの閉じこめ防止対策

地震に伴う住宅及び建築物におけるエレベーターの緊急停止は、エレベーター内に利用者が長時間にわたり閉じ込められるなどの被害が発生し、利用者に不安や混乱を生じさせることとなります。

閉じ込め防止対策等、既設エレベーターの改修や地震対策、管制運転・安全装置等の設備や改良、地震時の保守会社の緊急体制の確保等の重要性について普及・啓発活動を進めます。

3-5 地震発生時に通行を確保すべき道路

県では耐震改修促進法第5条第3項第1号に基づき、建築物の倒壊によって緊急車両の通行や住民の避難の妨げになるおそれのある道路として、「茨城県地域防災計画」で定められた「第1次及び第2次緊急輸送道路」を指定しています。

本計画においてもこの路線のうち市内を通過する区間の路線を指定し、道路閉塞を起こす可能性の高い建築物を対象として重点的に耐震化を促進します。

表12 3号特定建築物対象路線の指定

路線名	県防災計画における位置づけ
常磐自動車道	第1次緊急輸送道路
国道6号	第1次緊急輸送道路
国道354号	第1次緊急輸送道路

資料：茨城県地域防災計画等

3-6 重点的に耐震化すべき区域の設定

木造率の高い区域や旧基準建築物の多く残る区域、または市街地等建築物が密集した区域等について、重点的に耐震化を促進すべき区域として、各施策の重点的な推進等に取り組みます。

3-7 優先的に耐震化に着手すべき建築物の設定

地震発生後の避難、救護、その他応急対策活動の拠点となる防災上重要な建築物については、優先的に耐震化を推進します。

具体的には災害対策施設（庁舎等）、救援救護施設（消防署・病院・診療所）、避難施設（学校、体育館、集会所等）、要援護者施設（幼稚園、保育所、社会福祉施設等）について耐震化を推進します。

また、その他不特定多数のものが利用する特定建築物や、老朽化が著しい建築物は、建て替え等を含め耐震化を検討します。

4 . 建築物の地震に対する安全性の向上に関する啓発及び知識の普及

4-1 地震ハザードマップの作成・公表

地震ハザードマップとは、建築物の所有者等の意識啓発を図るため、発生のおそれがある地震の概要と地震による危険性の程度等を記載した地図のことです。

本市では、地震による揺れやすさの程度を示した「揺れやすさマップ」を本計画の策定と併せて作成しており、印刷物を全世帯に配布するとともに、市ホームページからダウンロードなどの方法で公表、簡単に入手できるようにします。

4-2 相談体制の整備及び情報提供の充実

(1) 相談体制の整備

市では、建築物の所有者等が耐震改修等に関連する疑問や質問を気軽に問い合わせできるように、担当窓口における相談体制を確保します。相談窓口では耐震診断及び耐震改修、リフォーム等、耐震化促進に関わる市民ニーズに適切に対応します。また、専門的な事項については関係団体等と十分に連携・協力して対応を図ります。

(2) 情報提供の充実

地震の危険性や建築物の耐震性についての正確な知識や情報が提供できるよう、広報誌や市ホームページ等を通じた適切な情報提供を行い、耐震診断及び耐震改修の重要性に関する啓発を図ります。

4-3 パンフレットの作成とその活用策

より多くの市民に地震の危険性や建築物の耐震性についての正確な知識や情報が提供できるよう、パンフレットの作成、配布を行い、耐震診断及び耐震改修の重要性に関する啓発を図ります。また、これらの取り組みについては広報誌やホームページへの掲載を行い市民に周知します。

4-4 リフォームにあわせた耐震改修の誘導

住宅設備のリフォーム、バリアフリーリフォーム等の機会をとらえて耐震改修の実施を促すことが重要であり効果的です。また、リフォーム等の工事とあわせて行うことにより費用面でのメリットもあります。

市は、住宅リフォーム等を計画している市民が適正な工法、価格で所要の性能を備えた住宅が確保できるよう、県の登録リフォーム相談員制度を活用するなど、住宅リフォームに関する情報提供を行います。

4-5 家具の転倒防止策の推進

大地震による被害は、建物の倒壊による死傷者だけでなく、家具類の転倒及び落下が原因となり負傷する人々も多い状況にあります。家具の転倒防止対策は、室内における居住者の安全性の確保に極めて有効であることから、今後、パンフレットの配布や市の相談窓口等により、家具を固定することの重要性を周知し、普及を図ります。

4-6 地域住民等との連携（取り組み支援策）

災害時の避難や消火活動は、地域における自主防災組織により、共助の観点から行われることが有効であることから、行政区との連携のもと、建築物の耐震改修を促進します。

5 . その他建築物の耐震診断及び耐震改修の促進

5-1 所管行政庁との連携

市は、特定建築物の所有者に対し重点的に耐震化を促進するため、所管行政庁と連携し、法に基づく指導及び助言の実施を図ります。

5-2 その他必要となる事項

計画的な耐震化の促進を図るためには耐震改修が進みやすい環境整備や情報提供の充実、診断技術者の育成等といった施策を総合的に推進するための体制づくりが必要です。

そのため市は、県や近隣自治体、建築関係団体等との適切な役割分担のもとに、連携・協力して建築物の耐震化を促進します。

6 . 参考資料

6-1 建築物の耐震改修の促進に関する法律

(平成七年十月二十七日法律第百二十三号)(抜粋)

第一章 総則

(目的)

第一条 この法律は、地震による建築物の倒壊等の被害から国民の生命、身体及び財産を保護するため、建築物の耐震改修の促進のための措置を講ずることにより建築物の地震に対する安全性の向上を図り、もって公共の福祉の確保に資することを目的とする。

(定義)

第二条 この法律において「耐震診断」とは、地震に対する安全性を評価することをいう。

2 この法律において「耐震改修」とは、地震に対する安全性の向上を目的として、増築、改築、修繕若しくは模様替又は敷地の整備をすることをいう。

3 この法律において「所管行政庁」とは、建築主事を置く市町村又は特別区の区域については当該市町村又は特別区の長をいい、その他の市町村又は特別区の区域については都道府県知事をいう。ただし、建築基準法(昭和二十五年法律第二百一号)第九十七条の二第一項又は第九十七条の三第一項の規定により建築主事を置く市町村又は特別区の区域内の政令で定める建築物については、都道府県知事とする。

(国、地方公共団体及び国民の努力義務)

第三条 国は、建築物の耐震診断及び耐震改修の促進に資する技術に関する研究開発を促進するため、当該技術に関する情報の収集及び提供その他必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

2 国及び地方公共団体は、建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るため、資金の融通又はあっせん、資料の提供その他の措置を講ずるよう努めるものとする。

3 国及び地方公共団体は、建築物の耐震診断及び耐震改修の促進に関する国民の理解と協力を得るため、建築物の地震に対する安全性の向上に関する啓発及び知識の普及に努めるものとする。

4 国民は、建築物の地震に対する安全性を確保するとともに、その向上を図るよう努めるものとする。

第二章 基本方針及び都道府県耐震改修促進計画等

(基本方針)

第四条 国土交通大臣は、建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針（以下「基本方針」という。）を定めなければならない。

- 2 基本方針においては、次に掲げる事項を定めるものとする。
 - 一 建築物の耐震診断及び耐震改修の促進に関する基本的な事項
 - 二 建築物の耐震診断及び耐震改修の実施に関する目標の設定に関する事項
 - 三 建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項
 - 四 建築物の地震に対する安全性の向上に関する啓発及び知識の普及に関する基本的な事項
 - 五 次条第一項に規定する都道府県耐震改修促進計画の策定に関する基本的な事項その他建築物の耐震診断及び耐震改修の促進に関する重要事項
- 3 国土交通大臣は、基本方針を定め、又はこれを変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

(都道府県耐震改修促進計画等)

第五条 都道府県は、基本方針に基づき、当該都道府県の区域内の建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための計画（以下「都道府県耐震改修促進計画」という。）を定めるものとする。

- 2 都道府県耐震改修促進計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。
 - 一 当該都道府県の区域内の建築物の耐震診断及び耐震改修の実施に関する目標
 - 二 当該都道府県の区域内の建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための施策に関する事項
 - 三 建築物の地震に対する安全性の向上に関する啓発及び知識の普及に関する事項
 - 四 建築基準法第十条第一項から第三項までの規定による勧告又は命令その他建築物の地震に対する安全性を確保し、又はその向上を図るための措置の実施についての所管行政庁との連携に関する事項
 - 五 その他当該都道府県の区域内の建築物の耐震診断及び耐震改修の促進に関し必要な事項
- 3 都道府県は、次の各号に掲げる場合には、前項第二号に掲げる事項に、当該各号に定める事項を記載することができる。
 - 一 建築物が地震によって倒壊した場合においてその敷地に接する道路の通行を妨げ、多数の者の円滑な避難を困難とすることを防止するため、当該道路にその敷地が接する建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図ることが必要と認められる場合 当該耐震診断及び耐震改修の促進を図るべき建築物の敷地に接する道路に関する事項
 - 二 特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成五年法律第五十二号。以下「特定優良賃貸住宅法」という。）第三条第四号に規定する資格を有する入居者をその全部又は一部について確保することができない特定優良賃貸住宅（特定優良賃貸住宅法第六条に規定する特定優良賃貸住宅をいう。以下同じ。）を活用し、第十条に規定する認定建築物で

ある住宅の耐震改修の実施に伴い仮住居を必要とする者（特定優良賃貸住宅法第三条第四号に規定する資格を有する者を除く。以下「特定入居者」という。）に対する仮住居を提供することが必要と認められる場合 特定優良賃貸住宅の特定入居者に対する賃貸に関する事項

- 三 前項第一号の目標を達成するため、当該都道府県の区域内において独立行政法人都市再生機構（以下「機構」という。）又は地方住宅供給公社（以下「公社」という。）による建築物の耐震診断及び耐震改修の実施が必要と認められる場合 機構又は公社による建築物の耐震診断及び耐震改修の実施に関する事項
- 4 都道府県は、都道府県耐震改修促進計画に機構又は公社による建築物の耐震診断及び耐震改修の実施に関する事項を記載しようとするときは、当該事項について、あらかじめ、機構又は当該公社及びその設立団体（地方住宅供給公社法（昭和四十年法律第二百二十四号）第四条第二項に規定する設立団体をいい、当該都道府県を除く。）の長の同意を得なければならない。
- 5 都道府県は、都道府県耐震改修促進計画を定めたときは、遅滞なく、これを公表するとともに、当該都道府県の区域内の市町村にその写しを送付しなければならない。
- 6 前三項の規定は、都道府県耐震改修促進計画の変更について準用する。
- 7 市町村は、基本方針及び都道府県耐震改修促進計画を勘案して、当該市町村の区域内の建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための計画を定めるよう努めるものとする。
- 8 市町村は、前項の計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

第三章 特定建築物に係る措置

（特定建築物の所有者の努力）

第六条 次に掲げる建築物のうち、地震に対する安全性に係る建築基準法又はこれに基づく命令若しくは条例の規定（第八条において「耐震関係規定」という。）に適合しない建築物で同法第三条第二項の規定の適用を受けているもの（以下「特定建築物」という。）の所有者は、当該特定建築物について耐震診断を行い、必要に応じ、当該特定建築物について耐震改修を行うよう努めなければならない。

- 一 学校、体育館、病院、劇場、観覧場、集会場、展示場、百貨店、事務所、老人ホームその他多数の者が利用する建築物で政令で定めるものであって政令で定める規模以上のもの
- 二 火薬類、石油類その他政令で定める危険物であって政令で定める数量以上のものの貯蔵場又は処理場の用途に供する建築物
- 三 地震によって倒壊した場合においてその敷地に接する道路の通行を妨げ、多数の者の円滑な避難を困難とするおそれがあるものとして政令で定める建築物であって、その敷地が前条第三項第一号の規定により都道府県耐震改修促進計画に記載された道路に接するもの

(指導及び助言並びに指示等)

第七条 所管行政庁は、特定建築物の耐震診断及び耐震改修の適確な実施を確保するため必要があると認めるときは、特定建築物の所有者に対し、基本方針のうち第四条第二項第三号の技術上の指針となるべき事項を勘案して、特定建築物の耐震診断及び耐震改修について必要な指導及び助言をすることができる。

2 所管行政庁は、次に掲げる特定建築物のうち、地震に対する安全性の向上を図ることが特に必要なものとして政令で定めるものであって政令で定める規模以上のものについて必要な耐震診断又は耐震改修が行われていないと認めるときは、特定建築物の所有者に対し、基本方針のうち第四条第二項第三号の技術上の指針となるべき事項を勘案して、必要な指示をすることができる。

一 病院、劇場、観覧場、集会場、展示場、百貨店その他不特定かつ多数の者が利用する特定建築物

二 小学校、老人ホームその他地震の際の避難確保上特に配慮を要する者が主として利用する特定建築物

三 前条第二号に掲げる建築物である特定建築物

3 所管行政庁は、前項の規定による指示を受けた特定建築物の所有者が、正当な理由がなく、その指示に従わなかったときは、その旨を公表することができる。

4 所管行政庁は、前二項の規定の施行に必要な限度において、政令で定めるところにより、特定建築物の所有者に対し、特定建築物の地震に対する安全性に係る事項に関し報告させ、又はその職員に、特定建築物、特定建築物の敷地若しくは特定建築物の工事現場に立ち入り、特定建築物、特定建築物の敷地、建築設備、建築材料、書類その他の物件を検査させることができる。

5 前項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示しなければならない。

6 第四項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

第四章 建築物の耐震改修の計画の認定

(計画の認定)

第八条 建築物の耐震改修をしようとする者は、国土交通省令で定めるところにより、建築物の耐震改修の計画を作成し、所管行政庁の認定を申請することができる。

2 前項の計画には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

一 建築物の位置

二 建築物の階数、延べ面積、構造方法及び用途

三 建築物の耐震改修の事業の内容

四 建築物の耐震改修の事業に関する資金計画

五 その他国土交通省令で定める事項

3 所管行政庁は、第一項の申請があった場合において、建築物の耐震改修の計画が次に掲げる基準に適合すると認めるときは、その旨の認定（以下この章において「計画の認定」という。）をすることができる。

一 建築物の耐震改修の事業の内容が耐震関係規定又は地震に対する安全上これに準ずるものとして国土交通大臣が定める基準に適合していること。

二 前項第四号の資金計画が建築物の耐震改修の事業を確実に遂行するため適切なものであること。

三 第一項の申請に係る建築物、建築物の敷地又は建築物若しくはその敷地の部分が耐震関係規定及び耐震関係規定以外の建築基準法又はこれに基づく命令若しくは条例の規定に適合せず、かつ、同法第三条第二項の規定の適用を受けているものである場合において、当該建築物又は建築物の部分の増築（柱の径若しくは壁の厚さを増加させ、又は柱若しくは壁のない部分に柱若しくは壁を設けることにより建築物の延べ面積を増加させるものに限る。）改築（形状の変更（国土交通省令で定める軽微な変更を除く。）を伴わないものに限る。）大規模の修繕（同法第二条第十四号に規定する大規模の修繕をいう。）又は大規模の模様替（同法第十五号に規定する大規模の模様替をいう。）をしようとするものであり、かつ、当該工事後も、引き続き、当該建築物、建築物の敷地又は建築物若しくはその敷地の部分が耐震関係規定以外の同法又はこれに基づく命令若しくは条例の規定に適合しないこととなるものであるときは、前二号に掲げる基準のほか、次に掲げる基準に適合していること。

イ 当該工事が地震に対する安全性の向上を図るため必要と認められるものであり、かつ、当該工事後も、引き続き、当該建築物、建築物の敷地又は建築物若しくはその敷地の部分が耐震関係規定以外の建築基準法又はこれに基づく命令若しくは条例の規定に適合しないこととなることがやむを得ないと認められるものであること。

ロ 工事の計画（二以上の工事に分けて耐震改修の工事を行う場合にあっては、それぞれの工事の計画）に係る建築物及び建築物の敷地について、交通上の支障の度、安全上、防火上及び避難上の危険の度並びに衛生上及び市街地の環境の保全上の有害の度が高くないものであること。

四 第一項の申請に係る建築物が耐震関係規定に適合せず、かつ、建築基準法第三条第二項の規定の適用を受けている耐火建築物（同法第二条第九号の二に規定する耐火建築物をいう。）である場合において、当該建築物について柱若しくは壁を設け、又は柱若しくははりの模様替をすることにより当該建築物が同法第二十七条第一項、第六十一条又は第六十二条第一項の規定に適合しないこととなるものであるときは、第一号及び第二号に掲げる基準のほか、次に掲げる基準に適合していること。

イ 当該工事が地震に対する安全性の向上を図るため必要と認められるものであり、かつ、当該工事により、当該建築物が建築基準法第二十七条第一項、第六十一条又は第六十

二条第一項の規定に適合しないこととなることがやむを得ないと認められるものであること。

ロ 次に掲げる基準に適合し、防火上及び避難上支障がないと認められるものであること。

(1) 工事の計画に係る柱、壁又ははりの構造が国土交通省令で定める防火上の基準に適合していること。

(2) 工事の計画に係る柱、壁又ははりに係る火災が発生した場合の通報の方法が国土交通省令で定める防火上の基準に適合していること。

4 第一項の申請に係る建築物の耐震改修の計画が建築基準法第六条第一項の規定による確認又は同法第十八条第二項の規定による通知を要するものである場合において、計画の認定をしようとするときは、所管行政庁は、あらかじめ、建築主事の同意を得なければならない。

5 建築基準法第九十三条の規定は所管行政庁が同法第六条第一項の規定による確認又は同法第十八条第二項の規定による通知を要する建築物の耐震改修の計画について計画の認定をしようとする場合について、同法第九十三条の二の規定は所管行政庁が同法第六条第一項の規定による確認を要する建築物の耐震改修の計画について計画の認定をしようとする場合について準用する。

6 所管行政庁が計画の認定をしたときは、次に掲げる建築物、建築物の敷地又は建築物若しくはその敷地の部分（以下この項において「建築物等」という。）については、建築基準法第三条第三項第三号及び第四号の規定にかかわらず、同条第二項の規定を適用する。

一 耐震関係規定に適合せず、かつ、建築基準法第三条第二項の規定の適用を受けている建築物等であつて、第三項第一号の国土交通大臣が定める基準に適合しているものとして計画の認定を受けたもの

二 計画の認定に係る第三項第三号の建築物等

7 所管行政庁が計画の認定をしたときは、計画の認定に係る第三項第四号の建築物については、建築基準法第二十七条第一項、第六十一条又は第六十二条第一項の規定は、適用しない。

8 第一項の申請に係る建築物の耐震改修の計画が建築基準法第六条第一項の規定による確認又は同法第十八条第二項の規定による通知を要するものである場合において、所管行政庁が計画の認定をしたときは、同法第六条第一項又は第十八条第三項の規定による確認済証の交付があつたものとみなす。この場合において、所管行政庁は、その旨を建築主事に通知するものとする。

(計画の変更)

第九条 計画の認定を受けた者（第十三条第一項及び第三項を除き、以下「認定事業者」という。）は、当該計画の認定を受けた計画の変更（国土交通省令で定める軽微な変更を除く。）をしようとするときは、所管行政庁の認定を受けなければならない。

2 前条の規定は、前項の場合について準用する。

(報告の徴収)

第十条 所管行政庁は、認定事業者に対し、計画の認定を受けた計画（前条第一項の規定による変更の認定があったときは、その変更後のもの。次条において同じ。）に係る建築物（以下「認定建築物」という。）の耐震改修の状況について報告を求めることができる。

(改善命令)

第十一条 所管行政庁は、認定事業者が計画の認定を受けた計画に従って認定建築物の耐震改修を行っていないと認めるときは、当該認定事業者に対し、相当の期限を定めて、その改善に必要な措置をとるべきことを命ずることができる。

(計画の認定の取消し)

第十二条 所管行政庁は、認定事業者が前条の規定による処分に違反したときは、計画の認定を取り消すことができる。

6-2 建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令

(平成七年十二月二十二日政令第四百二十九号)(抜粋)

(都道府県知事が所管行政庁となる建築物)

第一条 建築物の耐震改修の促進に関する法律（以下「法」という。）第二条第三項ただし書の政令で定める建築物のうち建築基準法（昭和二十五年法律第二百一十号）第九十七条の二第一項の規定により建築主事を置く市町村の区域内のものは、同法第六条第一項第四号に掲げる建築物（その新築、改築、増築、移転又は用途の変更に関して、法律並びにこれに基づく命令及び条例の規定により都道府県知事の許可を必要とするものを除く。）以外の建築物とする。

2 法第二条第三項ただし書の政令で定める建築物のうち建築基準法第九十七条の三第一項の規定により建築主事を置く特別区の区域内のものは、次に掲げる建築物（第二号に掲げる建築物にあっては、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二条の十七の二第一項の規定により同号に規定する処分に関する事務を特別区が処理することとされた場合における当該建築物を除く。）とする。

一 延べ面積（建築基準法施行令（昭和二十五年政令第三百三十八号）第二条第一項第四号に規定する延べ面積をいう。）が一万平方メートルを超える建築物

二 その新築、改築、増築、移転又は用途の変更に関して、建築基準法第五十一条（同法第八十七条第二項及び第三項において準用する場合を含む。）（市町村都市計画審議会が置かれている特別区にあっては、卸売市場、と畜場及び産業廃棄物処理施設に係る部分に限る。）並びに同法以外の法律並びにこれに基づく命令及び条例の規定により都知事の許可

を必要とする建築物

(多数の者が利用する特定建築物の要件)

第二条 法第六条第一号の政令で定める建築物は、次に掲げるものとする。

- 一 ボーリング場、スケート場、水泳場その他これらに類する運動施設
 - 二 診療所
 - 三 映画館又は演芸場
 - 四 公会堂
 - 五 卸売市場又はマーケットその他の物品販売業を営む店舗
 - 六 ホテル又は旅館
 - 七 賃貸住宅(共同住宅に限る。)、寄宿舍又は下宿
 - 八 老人短期入所施設、保育所、福祉ホームその他これらに類するもの
 - 九 老人福祉センター、児童厚生施設、身体障害者福祉センターその他これらに類するもの
 - 十 博物館、美術館又は図書館
 - 十一 遊技場
 - 十二 公衆浴場
 - 十三 飲食店、キャバレー、料理店、ナイトクラブ、ダンスホールその他これらに類するもの
 - 十四 理髪店、質屋、貸衣装屋、銀行その他これらに類するサービス業を営む店舗
 - 十五 工場
 - 十六 車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場を構成する建築物で旅客の乗降又は待合いの用に供するもの
 - 十七 自動車車庫その他の自動車又は自転車の停留又は駐車のための施設
 - 十八 保健所、税務署その他これらに類する公益上必要な建築物
- 2 法第六条第一号の政令で定める規模は、次の各号に掲げる建築物の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるものとする。
- 一 幼稚園又は保育所 階数が二で、かつ、床面積の合計が五百平方メートルのもの
 - 二 小学校、中学校、中等教育学校の前期課程若しくは特別支援学校(以下「小学校等」という。)、老人ホーム又は前項第八号若しくは第九号に掲げる建築物(保育所を除く。) 階数が二で、かつ、床面積の合計が千平方メートルのもの
 - 三 学校(幼稚園及び小学校等を除く。)、病院、劇場、観覧場、集会場、展示場、百貨店、事務所又は前項第一号から第七号まで若しくは第十号から第十八号までに掲げる建築物 階数が三で、かつ、床面積の合計が千平方メートルのもの
 - 四 体育館 床面積の合計が千平方メートルのもの

(危険物の貯蔵場等の用途に供する特定建築物の要件)

第三条 法第六条第二号の政令で定める危険物は、次に掲げるものとする。

- 一 消防法（昭和二十三年法律第百八十六号）第二条第七項に規定する危険物（石油類を除く。）
 - 二 危険物の規制に関する政令（昭和三十四年政令第三百六号）別表第四備考第六号に規定する可燃性固体類又は同表備考第八号に規定する可燃性液体類
 - 三 マッチ
 - 四 可燃性のガス（次号及び第六号に掲げるものを除く。）
 - 五 圧縮ガス
 - 六 液化ガス
 - 七 毒物及び劇物取締法（昭和二十五年法律第三百三号）第二条第一項に規定する毒物又は同条第二項に規定する劇物（液体又は気体のものに限る。）
- 2 法第六条第二号の政令で定める数量は、次の各号に掲げる危険物の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める数量（第六号及び第七号に掲げる危険物にあっては、温度が零度で圧力が一気圧の状態における数量とする。）とする。
- 一 火薬類 次に掲げる火薬類の区分に応じ、それぞれに定める数量
 - イ 火薬 十トン
 - ロ 爆薬 五トン
 - ハ 工業雷管若しくは電気雷管又は信号雷管 五十万個
 - ニ 銃用雷管 五百万個
 - ホ 実包若しくは空包、信管若しくは火管又は電気導火線 五万個
 - ヘ 導爆線又は導火線 五百キロメートル
 - ト 信号炎管若しくは信号火箭又は煙火 二トン
 - チ その他の火薬又は爆薬を使用した火工品 当該火工品の原料となる火薬又は爆薬の区分に応じ、それぞれイ又はロに定める数量
 - 二 消防法第二条第七項に規定する危険物 危険物の規制に関する政令別表第三の類別の欄に掲げる類、品名の欄に掲げる品名及び性質の欄に掲げる性状に応じ、それぞれ同表の指定数量の欄に定める数量の十倍の数量
 - 三 危険物の規制に関する政令 別表第四備考第六号に規定する可燃性固体類 三十トン
 - 四 危険物の規制に関する政令別表第四備考第八号に規定する可燃性液体類 二十立方メートル
 - 五 マッチ 三百マッチトン
 - 六 可燃性のガス（次号及び第八号に掲げるものを除く。） 二万立方メートル
 - 七 圧縮ガス 二十万立方メートル
 - 八 液化ガス 二千トン
 - 九 毒物及び劇物取締法第二条第一項に規定する毒物（液体又は気体のものに限る。） 二十トン

十 毒物及び劇物取締法第二条第二項に規定する劇物（液体又は気体のものに限る。） 二百トン

- 3 前項各号に掲げる危険物の二種類以上を貯蔵し、又は処理しようとする場合においては、同項各号に定める数量は、貯蔵し、又は処理しようとする同項各号に掲げる危険物の数量の数値をそれぞれ当該各号に定める数量の数値で除し、それらの商を加えた数値が一である場合の数量とする。

（多数の者の円滑な避難を困難とするおそれがある特定建築物の要件）

第四条 法第六条第三号の政令で定める建築物は、そのいずれかの部分の高さが、当該部分から前面道路の境界線までの水平距離に、次の各号に掲げる当該前面道路の幅員に応じ、それぞれ当該各号に定める距離を加えたものを超える建築物とする。

- 一 十二メートル以下の場合 六メートル
- 二 十二メートルを超える場合 前面道路の幅員の二分の一に相当する距離

（所管行政庁による指示の対象となる特定建築物の要件）

第五条 法第七条第二項の政令で定める特定建築物は、次に掲げるものとする。

- 一 体育館（一般公共の用に供されるものに限る。） ボーリング場、スケート場、水泳場その他これらに類する運動施設
- 二 病院又は診療所
- 三 劇場、観覧場、映画館又は演芸場
- 四 集会場又は公会堂
- 五 展示場
- 六 百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗
- 七 ホテル又は旅館
- 八 老人福祉センター、児童厚生施設、身体障害者福祉センターその他これらに類するもの
- 九 博物館、美術館又は図書館
- 十 遊技場
- 十一 公衆浴場
- 十二 飲食店、キャバレー、料理店、ナイトクラブ、ダンスホールその他これらに類するもの
- 十三 理髪店、質屋、貸衣装屋、銀行その他これらに類するサービス業を営む店舗
- 十四 車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場を構成する建築物で旅客の乗降又は待合いの用に供するもの
- 十五 自動車車庫その他の自動車又は自転車の停留又は駐車のための施設で、一般公共の用に供されるもの
- 十六 保健所、税務署その他これらに類する公益上必要な建築物

十七 幼稚園又は小学校等

十八 老人ホーム、老人短期入所施設、保育所、福祉ホームその他これらに類するもの

十九 法第七条第二項第三号に掲げる特定建築物

2 法第七条第二項の政令で定める規模は、次に掲げる特定建築物の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるものとする。

一 前項第一号から第十六号まで又は第十八号に掲げる特定建築物（保育所を除く。）床面積の合計が二千平方メートルのもの

二 幼稚園又は保育所 床面積の合計が七百五十平方メートルのもの

三 小学校等 床面積の合計が千五百平方メートルのもの

四 前項第十九号に掲げる特定建築物 床面積の合計が五百平方メートルのもの

（報告及び立入検査）

第六条 所管行政庁は、法第七条第四項の規定により、前条第一項の特定建築物で同条第二項に規定する規模以上のものの所有者に対し、当該特定建築物につき、当該特定建築物の設計及び施工に係る事項のうち地震に対する安全性に係るもの並びに当該特定建築物の耐震診断及び耐震改修の状況に関し報告させることができる。

2 所管行政庁は、法第七条第四項の規定により、その職員に、前条第一項の特定建築物で同条第二項に規定する規模以上のもの、当該特定建築物の敷地又は当該特定建築物の工事現場に立ち入り、当該特定建築物並びに当該特定建築物の敷地、建築設備、建築材料及び設計図書その他の関係書類を検査させることができる。

（独立行政法人都市再生機構の業務の特例の対象となる建築物）

第七条 法第十四条の政令で定める建築物は、独立行政法人都市再生機構法（平成十五年法律第百号）第十一条第三項第二号の住宅（共同住宅又は長屋に限る。）又は同項第四号の施設である建築物とする。

6-3 建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針

（平成十八年一月二十五日国土交通省告示第百八十四号）

平成七年一月の阪神・淡路大震災では、地震により六千四百三十四人の尊い命が奪われた。このうち地震による直接的な死者数は五千五百二人であり、さらにこの約九割の四千八百三十一人が住宅・建築物の倒壊等によるものであった。この教訓を踏まえて、建築物の耐震改修の促進に関する法律（以下「法」という。）が制定された。

しかし近年、平成十六年十月の新潟県中越地震、平成十七年三月の福岡県西方沖地震など大地震が頻発しており、我が国において、大地震はいつどこで発生してもおかしくない状況にあると

の認識が広がっている。また、東海地震、東南海・南海地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震及び首都圏直下地震については、発生の切迫性が指摘され、ひとたび地震が発生すると被害は甚大なものと想定されている。

建築物の耐震改修については、中央防災会議で決定された建築物の耐震化緊急対策方針（平成十七年九月）において、全国的に取り組むべき「社会全体の国家的な緊急課題」とされるとともに、東海、東南海・南海地震に関する地震防災戦略（同年三月）において、十年後に死者数及び経済被害額を被害想定から半減させるという目標の達成ための最も重要な課題とされ、緊急かつ最優先に取り組むべきものとして位置づけられているところである。特に切迫性の高い地震については発生までの時間が限られていることから、効果的かつ効率的に建築物の耐震改修等を実施することが求められている。

この告示は、このような認識の下に、建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るため、基本的な方針を定めるものである。

一 建築物の耐震診断及び耐震改修の促進に関する基本的な事項

1 国、地方公共団体、所有者等の役割分担

住宅・建築物の耐震化の促進のためには、まず、住宅・建築物の所有者等が、地域防災対策を自らの問題、地域の問題として意識して取り組むことが不可欠である。国及び地方公共団体は、こうした所有者等の取り組みをできる限り支援するという観点から、所有者等にとって耐震診断及び耐震改修を行いやすい環境の整備や負担軽減のための制度の構築など必要な施策を講じ、耐震改修の実施の阻害要因となっている課題を解決していくべきである。

2 公共建築物の耐震化の促進

公共建築物については、災害時には学校は避難場所等として活用され、病院では災害による負傷者の治療が、国及び地方公共団体の庁舎では被害情報収集や災害対策指示が行われるなど、多くの公共建築物が応急活動の拠点として活用される。このため、平常時の利用者の安全確保だけでなく、災害時の拠点施設としての機能確保の観点からも公共建築物の耐震性確保が求められるとの認識のもと、強力に公共建築物の耐震化の促進に取り組むべきである。具体的には、国及び地方公共団体は、各施設の耐震診断を速やかに行い、耐震性に係るリストを作成及び公表するとともに、整備目標及び整備プログラムの策定等を行い、計画的かつ重点的な耐震化の促進に積極的に取り組むべきである。

3 法に基づく指導等の実施

所管行政庁は、すべての特定建築物の所有者に対して、法第七条第一項の規定に基づく指導・助言を実施するよう努めるとともに、指導に従わない者に対しては同条第二項の規定に基づき必要な指示を行い、その指示に従わなかったときは、その旨を公報、ホームページ等を通じて公表

すべきである。

また、指導・助言、指示等を行ったにもかかわらず、特定建築物の所有者が必要な対策をとらなかった場合には、所管行政庁は、構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性について著しく保安上危険であると認められる建築物（別添の建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項（以下「別添の指針」という。）第一第一号及び第二号の規定により構造体力上主要な部分の地震に対する安全性を評価した結果、地震の振動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高いと判断された建築物をいう。）については速やかに建築基準法（昭和二十五年法律第二百一号）第十条第三項の規定に基づく命令を 損傷、腐食その他の劣化が進み、そのまま放置すれば著しく保安上危険となるおそれがあると認められる建築物については、同条第一項の規定に基づく勧告や同条第二項の規定に基づく命令を行うべきである。

また、法第八条第三項の計画の認定についても、所管行政庁による適切かつ速やかな認定が行われるよう、国は、必要な助言、情報提供等を行うこととする。

さらに、建築物の倒壊による道路の閉塞対策として、都道府県は、法第五条第三項第一号の規定に基づき都道府県耐震改修促進計画において必要な道路を適切に定めるべきである。

4 所有者等の費用負担の軽減等

耐震診断及び耐震改修に要する費用は、建築物の状況や工事の内容により様々であるが、相当の費用を要することから、所有者等の費用負担の軽減を図ることが課題となっている。このため、地方公共団体は、所有者等に対する耐震診断及び耐震改修に係る助成制度等の整備や耐震改修促進税制の普及に努め、密集市街地や緊急輸送道路・避難路沿いの建築物の耐震化を促進するなど、重点的な取組を行うことが望ましい。国は地方公共団体に対し、必要な助言、補助・交付金、税の優遇措置等の制度に係る情報提供等を行うこととする。

また、法第十七条の規定に基づき指定された耐震改修支援センター（以下「センター」という。）が債務保証業務、情報提供業務等を行うこととしているが、国は、センターを指定した場合においては、センターの業務が適切に運用されるよう、センターに対して必要な指導等を行うとともに、都道府県に対し、必要な情報提供等を行うこととする。

さらに、所有者等が耐震改修工事を行う際に仮住居の確保が必要となる場合については、地方公共団体が、公共賃貸住宅の空家の紹介等に努めることが望ましい。

5 相談体制の整備及び情報提供の充実

近年、悪質なリフォーム工事詐欺による被害が社会問題となっており、住宅・建築物の所有者等が安心して耐震改修を実施できる環境整備が重要な課題となっている。特に「どの事業者に頼めば良いか」、「工事費用は適正か」、「工事内容は適切か」、「改修の効果はあるのか」等の不安に対応する必要がある。このため、全国の市町村は、耐震診断及び耐震改修に関する相談窓口を設置するよう努めるべきであり、国は、地方公共団体に対し、必要な助言、情報提供等を行うこととする。また、地方公共団体は、センター等と連携し、先進的な取組事例、耐震改修事例、一般

的な工事費用、専門家・事業者情報、助成制度概要等について、情報提供の充実を図ることが望ましい。

6 専門家・事業者の育成及び技術開発

適切な耐震診断及び耐震改修が行われるためには、専門家・事業者が耐震診断及び耐震改修について必要な知識、技術等の更なる習得に努め、資質の向上を図ることが望ましい。国及び地方公共団体は、センター等の協力を得て、講習会や研修会の開催、受講者の登録・紹介制度の整備等に努めるものとする。

また、簡易な耐震改修工法の開発やコストダウン等が促進されるよう、国及び地方公共団体は、関係団体と連携を図り、耐震改修及び耐震改修に関する調査及び研究を実施するものとする。

7 地域における取り組みの推進

地方公共団体は、地域に根ざした専門家・事業者の育成、町内会等を単位とした地震防災対策への取組の推進、NPOとの連携や地域における取組に対する支援、地域ごとに関係団体等からなる協議会の設置等を行うことが考えられる。国は、地方公共団体に対し、必要な助言、情報提供等を行うこととする。

8 その他の地震時の安全対策

地方公共団体及び関係団体は、ブロック塀の倒壊防止、窓ガラス、天井等の落下防止対策についての改善指導や、地震時のエレベータ内の閉じ込め防止対策の実施に努めるべきであり、国は、地方公共団体及び関係団体に対し、必要な助言、情報提供等を行うこととする。

二 建築物の耐震診断及び耐震改修の実施に関する目標の設定に関する事項

1 建築物の耐震化の現状

平成十五年の統計調査に基づき、我が国の住宅については総数約四千七百万戸のうち、約千五百五十万戸（約二十五％）が耐震性が不十分と推計されている。この推計では、耐震性が不十分な住宅は、平成十年の約千四百万戸から五年間で約二百五十万戸減少しているが、大部分が建替えによるもので、耐震改修によるものは五年間で約三十二万戸に過ぎないと推計されている。

また、法第六条第一号に掲げる学校、病院、劇場、百貨店、事務所、老人ホーム等であって、階数が三以上、かつ、延べ面積が千平方メートル以上の建築物（以下「多数の者が利用する建築物」という。）については、約三十六万棟のうち、約九万棟（約二十五％）が耐震性が不十分と推計されている。

2 建築物の耐震診断及び耐震改修の目標の設定

東海、東南海・南海地震に関する地震防災戦略（中央防災会議決定）において、十年後に死者

数及び経済被害額を被害想定から半減させることが目標とされたことを踏まえ、住宅の耐震化率及び多数の者が利用する建築物の耐震化率について、現状の約七十五％を、平成二十七年までに少なくとも九割にすることを目標とする。耐震化率を九割とするためには、今後、少なくとも住宅約六百五十万戸（うち耐震改修は約百万戸）、多数の者が利用する建築物約五万棟（うち耐震改修は約三万棟）について耐震化を進める必要があり、建替え促進を図るとともに、現在の耐震改修のペースを二倍ないし三倍にすることが必要となる。

また、耐震化の促進を図るためには、耐震診断の実施の促進を図ることが必要であり、今後五年間で、十年後の耐震化率の目標達成のために必要な耐震改修の戸数又は棟数と同程度の耐震診断の実施が必要となると考えて、住宅については約百万戸、多数の者が利用する建築物については約三万棟の耐震診断の実施が必要であり、さらに平成二十七年までに、少なくとも住宅については百五十万戸ないし二百万戸、多数の者が利用する建築物については約五万棟の耐震診断の実施を目標とすることとする。

特に、公共建築物については、各地方公共団体において、今後、できる限り用途ごとに目標が設定されるよう、国土交通省は、関係省庁と連携を図り、必要な助言、情報提供を行うこととする。

三 建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項

建築物の耐震診断及び耐震改修は、既存の建築物について、現行の耐震関係規定に適合しているかどうかを調査し、これに適合しない場合には、適合させるために必要な改修を行うことが基本である。しかしながら、既存の建築物については、耐震関係規定に適合していることを詳細に調査することや、適合しない部分を完全に適合させることが困難な場合がある。このような場合には、建築物の所有者等は、別添の指針に基づいて耐震診断を行い、その結果に基づいて必要な耐震改修を行うべきである。

四 建築物の地震に対する安全性の向上に関する啓発及び知識の普及に関する基本的な事項

建築物の所有者等が、地震防災対策を自らの問題、地域の問題として意識することができるよう、地方公共団体は、過去に発生した地震の被害と対策、発生のおそれがある地震の概要と地震による危険性の程度等を記載した地図（以下「地震防災マップ」という。）建築物の耐震性能や免震等の技術情報、地域での取組の重要性等について、町内会等や各種メディアを活用して啓発及び知識の普及を図ることが考えられる。国は、地方公共団体に対し、必要な助言及び情報提供等を行うこととする。

また、地方公共団体が適切な情報提供を行うことができるよう、地方公共団体とセンターとの間で必要な情報の共有及び連携が図れることが望ましい。

五 都道府県耐震改修促進計画の策定に関する基本的な事項その他建築物の耐震診断及び耐震改修の促進に関する重要事項

1 都道府県耐震改修促進計画の基本的な考え方

都道府県は、法第五条第一項の規定に基づく都道府県耐震改修促進計画（以下単に「都道府県耐震改修促進計画」という。）を、法施行後できるだけ速やかに策定すべきである。

都道府県耐震改修促進計画の策定に当たっては、道路部局、防災部局、衛生部局、教育委員会等とも連携するとともに、都道府県内の市町村の耐震化の目標や施策との整合を図るため、市町村と協議会を設置する等の取り組みが考えられる。

なお、都道府県は、耐震化の進捗状況や新たな施策の実施等にあわせて、適宜、都道府県耐震改修促進計画の見直しを行うことが望ましい。

2 建築物の耐震診断及び耐震改修の実施に関する目標

都道府県耐震改修促進計画においては、二二の目標を踏まえ、各都道府県において想定される地震の規模、被害の状況、建築物の耐震化の現状を勘案し、可能な限り建築物の用途ごとに目標を定めることが望ましい。なお、都道府県は、定めた目標について、一定期間ごとに検証すべきである。

特に、学校、病院、庁舎等の公共建築物については、関係部局と協力し、今後速やかに耐震診断を行い、その結果の公表に取組とともに、具体的な耐震化の目標を設定すべきである。また、重点化を図りながら着実な耐震化を推進するため、都道府県は、公共建築物に係る整備プログラム等を作成することが望ましい。

3 建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための施策

都道府県耐震改修促進計画においては、都道府県、市町村、建築物の所有者等との役割分担の考え方、実施する事業の方針等基本的な取組方針について定めるとともに、具体的な支援策の概要、安心して耐震改修等を行うことができるようにするための環境整備、地震時の総合的な安全対策に関する事業の概要等を定めることが望ましい。

法第五条第三第一号の規定に基づき定めるべき道路は、建築物の倒壊によって緊急車両の通行や住民の避難の妨げになるおそれがある道路であるが、例えば緊急輸送道路、避難路、通学路等避難所に通ずる道路その他密集市街地内の道路等を定めることが考えられる。特に緊急輸送道路のうち、災害時の拠点施設を連絡する道路であり、災害時における多数の者の円滑な避難、救急・消防活動の実施、避難者への緊急の耐震化を図ることが必要な道路として定めるべきである。

また、同項第二号の規定に基づく特定優良賃貸住宅に関する事項は、法第十三条の特例の適用の考え方等について定めることが望ましい。

さらに、同項第三号の規定に基づく独立行政法人都市再生機構又は地方住宅供給公社（以下「機構等」という。）による建築物の耐震診断及び耐震改修の実施に関する事項は、機構等が耐

震診断及び耐震改修を行う地域、建築物の種類等について定めることが考えられる。なお、独立行政法人都市再生機構による耐震診断及び耐震改修の業務及び地域は、原則として都市再生に資するものに限定するとともに、地域における民間事業者による業務を補完して行うよう留意する。

4 建築物の地震に対する安全性の向上に関する啓発及び知識の普及

都道府県耐震改修促進計画においては、個々の建築物の所在地を識別可能とする程度に詳細な地震防災マップの作成について盛り込むとともに、相談窓口の設置、パンフレットの作成・配布、セミナー・講習会の開催、耐震診断及び耐震改修に係る情報提供等、啓発及び知識の普及に係る事業について定めることが望ましい。特に、地震防災マップの作成及び相談窓口の設置は、都道府県内のすべての市町村において措置されるよう努めるべきである。

また、地域における地震時の危険箇所の点検等を通じて、住宅・建築物の耐震化のための啓発活動や危険なコンクリートブロック塀の改修・撤去等の取り組みを行うことが効果的あり、必要に応じ、町内会等との連携策についても定めることが考えられる。

5 建築基準法による勧告又は命令等の連携

法に基づく指導・助言、指示等について、所管行政庁は、優先的に実施すべき建築物の選定及び対応方針、公表の方法等について定めることが望ましい。

また、法第七条第三項の規定による公表を行ったにもかかわらず、建築物の所有者が耐震改修を行わない場合には、建築基準法第十条第一項の規定による勧告、同条第二項又は第三項の規定による命令等を実施すべきであり、その実施の考え方、方法等について定めることが望ましい。

6 市町村耐震改修促進計画の策定

平成十七年三月に中央防災会議において決定された地震防災戦略において、東海地震及び東南海・南海地震の被害を受けるおそれのある地方公共団体については地域目標を定めることが要請され、その他の地域においても減災目標を策定することが必要とされている。こうしたことを踏まえ、法第五条第七項において、基礎的自治体である市町村においても耐震改修促進計画を定めるよう努めるものとされたところであり、可能な限りすべての市町村において耐震改修促進計画を策定することが望ましい。

市町村の耐震改修促進計画の内容については、この告示や都道府県耐震改修促進計画の内容を勘案しつつ、地域の状況を踏まえ、詳細なハザードマップの作成及び公表、優先的に耐震化に着手すべき建築物や重点的に耐震化すべき区域の設定、地域住民等との連携による普及啓発活動等について、より地域固有の状況を配慮して作成することが望ましい。

附 則

- 1 この告示は、建築物の耐震改修の促進に関する法律の一部を改正する法律（平成十七年法律第二百十号）の施行の日（平成十八年一月二十六日）から施行する。
- 2 平成七年建設省告示第二千八十九号は、廃止する。

- 3 この告示の施行前に平成七年建設省告示第二千八十九号第一ただし書の規定により、国土交通大臣が同告示第一の指針の一部又は全部と同等以上の効力を有すると認めた方法については、この告示の別添第一ただし書の規定により、国土交通大臣が同告示第一の指針の一部又は全部と同等以上の効力を有すると認めた方法とみなす。

6-4 建築基準法

(昭和二十五年五月二十四日法律第二百一号)(抜粋)

(目的)

第一条 この法律は、建築物の敷地、構造、設備及び用途に関する最低の基準を定めて、国民の生命、健康及び財産の保護を図り、もつて公共の福祉の増進に資することを目的とする。

(保安上危険な建築物等に対する措置)

第十条 特定行政庁は、第六条第一項第一号に掲げる建築物その他政令で定める建築物の敷地、構造又は建築設備(いずれも第三条第二項の規定により第二章の規定又はこれに基づく命令若しくは条例の規定の適用を受けないものに限る。)について、損傷、腐食その他の劣化が進み、そのまま放置すれば著しく保安上危険となり、又は著しく衛生上有害となるおそれがあると認める場合においては、当該建築物又はその敷地の所有者、管理者又は占有者に対して、相当の猶予期限を付けて、当該建築物の除却、移転、改築、増築、修繕、模様替、使用中止、使用制限その他保安上又は衛生上必要な措置をとることを勧告することができる。

2 特定行政庁は、前項の勧告を受けた者が正当な理由がなくその勧告に係る措置をとらなかつた場合において、特に必要があると認めるときは、その者に対し、相当の猶予期限を付けて、その勧告に係る措置をとることを命ずることができる。

3 前項の規定による場合のほか、特定行政庁は、建築物の敷地、構造又は建築設備(いずれも第三条第二項の規定により第二章の規定又はこれに基づく命令若しくは条例の規定の適用を受けないものに限る。)が著しく保安上危険であり、又は著しく衛生上有害であると認める場合においては、当該建築物又はその敷地の所有者、管理者又は占有者に対して、相当の猶予期限を付けて、当該建築物の除却、移転、改築、増築、修繕、模様替、使用禁止、使用制限その他保安上又は衛生上必要な措置をとることを命ずることができる。

4 第九条第二項から第九項まで及び第十一項から第十五項までの規定は、前二項の場合に準用する。

6-5 建築基準法施行令

(昭和二十五年十一月十六日政令第三百三十八号)(抜粋)

(勧告の対象となる建築物)

第十四条の二 法第十条第一項 の政令で定める建築物は、事務所その他これに類する用途に供する建築物（法第六条第一項第一号 に掲げる建築物を除く。）のうち、次の各号のいずれにも該当するものとする。

- 一 階数が五以上である建築物
- 二 延べ面積が千平方メートルを超える建築物

6-6 用語解説

あ

茨城県木造住宅耐震診断士

茨城県木造住宅耐震診断士認定要綱に基づき、以下の 3 つの条件を満たした者を知事が認定した建築技術者。

県が主催した「茨城県木造住宅耐震診断技術者講習会」を受講した者。または、(財)日本建築防災協会が開催した「木造住宅の耐震診断と補強方法講習」を受講した者
一級建築士資格取得後 5 年以上経過した者。又は、二級建築士・木造建築士資格取得後 10 年以上経過した者。

建築士事務所登録を行った建築設計事務所等に勤務する者。

か

建築物の耐震改修の促進に関する法律
(耐震改修促進法)

阪神・淡路大震災の教訓をもとに平成 7 年 12 月 25 日に「建築物の耐震改修の促進に関する法律(耐震改修促進法)」が施行され、新耐震基準を満たさない建築物について積極的に耐震診断や改修を進めることとされた。

さらに、平成 17 年 11 月 7 日に改正耐震改修促進法が公布され、平成 18 年 1 月 26 日に施行された。大規模地震に備えて学校や病院等の建築物や住宅の耐震診断・改修を早急に進めるため、数値目標(目標とする耐震化率)を盛り込んだ計画の策定が都道府県に義務付けられた。

減災

災害時には、いかなる対策をとったとしても被害は生ずるという認識のもと、被害の発生を低減し、最小限にとどめるという考え方や取り組みのこと。

さ

地震ハザードマップ

地震被害を予測し、その被害範囲を地図化したもの。本計画の策定にあたり、本市では表層地盤の揺れやすさを表現した「揺れやすさマップ」を作成した。

住宅・土地統計調査

わが国における住宅の規模、構造、住宅・土地の保有状況、その他の住宅等に居住している世帯等に関する実態調査。昭和23年以来5年ごとに行われていたが、平成10年度調査より、「住宅統計調査」から「住宅・土地統計調査」と調査名を変更して内容の拡充が図られた。

住宅耐震・リフォームアドバイザー

県知事登録の資格制度。木造住宅耐震診断士（県知事認定）の資格を持つ建築士を対象に、リフォームに関する専門的な講習を実施し、リフォーム全般に習熟した建築士を養成、認定登録するもの。

新耐震基準

現行の耐震基準は、「新耐震基準」と呼ばれているもので、1981年（昭和56年）の改正以降、数度の見直しが行われたもの。

た

耐震改修

地震に対する安全性の向上を目的として、建物の増築・改築・修繕、もしくは、模様替え、または建物敷地の整備を行うこと。

耐震化率

耐震性を満たす住宅・建築物数（昭和56年6月1日以降の建築物数＋昭和56年5月31日以前の建築物のうち、耐震性を満たす建築物数）が住宅・建築物数（昭和56年6月1日以降の建築物数＋昭和56年5月31日以前の建築物数）に占める割合のこと。

耐震診断

既存の建築物の地震に対する安全性を評価すること。

地域防災計画

地震や風水害などの大きな災害の発生に備え、災害の予防や災害が発生した場合の応急対策、復旧対策を行うため、「災害対策基本法」に基づき、地方公共団体等が処理すべき防災上の業務や事務を定めた計画。

本市では、平成 21 年 2 月に「かすみがうら市地域防災計画」を修正。

中央防災会議

内閣総理大臣を会長とし、防災担当大臣をはじめとする全閣僚、指定公共機関の長、学識経験者からなる会議で、防災に関する計画の作成やその実施の推進、重要事項の審議などを行っている。

道路閉塞を起こす可能性の高い建築物

多数の者が利用しない建築物であっても、地震時の倒壊により道路の通行を妨げ、多数の者の円滑な避難を困難にするおそれのある建築物。

耐震改修促進法第 6 条第 3 号に定められた特定建築物で、地震によって倒壊した場合に、前面道路の 1/2 を超え、道路を閉塞する建築物。

特定建築物

特定建築物とは、定められた用途や規模を満たし、かつ、建築基準法等の耐震関係規定に適合していない建築物。(昭和 56 年 5 月 31 日以前の構造基準によるもの)

「建築物の耐震改修の促進に関する法律(耐震改修促進法)」で定められている学校・病院・ホテル・事務所等一定規模以上で多数の人々が利用する建築物、危険物の貯蔵場・処理場及び地震により倒壊し道路を閉鎖させる建築物のこと。

かすみがうら市耐震改修促進計画（案）

発行日 平成 23 年 1 月

発 行 かすみがうら市 土木部 都市整備課

〒 300-0912 茨城県かすみがうら市大和田 562

0299-59-2111 / 029-897-1111